

令和 7 年度

行政実績報告書

太 良 町

令和 7 年度行政実績報告 について

地方自治法第 2 3 3 条第 5 項の規定に基づき、令和 7 年度決算における各部門の主要な施策の成果および執行の実績を、以下のとおり報告します。

令和 8 年 9 月 4 日

ま え が き

昨年は、日本憲政史上初の女性内閣総理大臣や自由民主党と日本維新の会との連立政権の誕生など、政治の世界において新しい風が吹いた一年でした。11月に発足した高市内閣では、「経済あつての財政」の考え方を基本とし、「責任ある積極財政」の考えのもと、戦略的な財政出動により、国民に景気回復の果実を届け、これまでの不安を希望に変えていくことを所信表明の中で強く述べられました。国民の中にも物価高やエネルギー価格高騰への対策などにおいて大きな期待が膨らんでいます。

我が国経済においては、1990年代以降、バブル崩壊後の不良債権問題を契機として、長期にわたりデフレと低成長に苦しんできました。更に、世界的な金融危機や度重なる自然災害、新型コロナウイルス感染症の蔓延など、幾多の困難に直面しながらも、たゆまぬ努力と累次にわたる経済対策により、これらの危機を乗り越えてきました。成長と分配の好循環が動き始めた今、政府は物価高から暮らしと職場を守る生活保障として「足元の物価高対策の最優先での実施」、危機管理投資・成長投資による「強い経済の実現」、防衛力と外交力の強化を図り、国民の安全と繁栄を支える「強い日本の実現」を三つの柱とする「強い経済を実現する総合経済対策」を策定しました。長きにわたったコストカット型経済から脱却し、デフレ経済に後戻りすることがないように万全を期した取り組みが進められています。

このような中、本町の令和7年度決算では、財政構造の弾力性を見る指標として用いられる経常収支比率については、前年度から0.6ポイント上昇し92.6%となりました。今後広域農道、町道の舗装補修事業などインフラ施設の長寿命化対策や、学校施設及び社会教育・体育施設の改修事業等も予定されています。少子高齢化の進展による人口減少が深刻化している中においても、住民の移動手段を確保するためのコミュニティバスやタクシー運行事業、また、生活交通路線バス事業（太良線）など、地域公共交通施策にも引き続き取り組んでいかなければなりません。将来にわたり持続可能な財政運営を行っていくうえでは、個々の事業の見直しはもちろん、経常的な経費の抑制も必要となっています。

以下、令和7年度の主要な施策の成果を取りまとめています。

各事業については一定規模以上のものについて掲載しておりますが、特に周知すべき事業については金額の多少にかかわらず掲載しております。

引き続き、「未来を引きよせるチカラ 太良町」を実現するため、各種施策の推進と健全な財政運営に取り組むとともに、町民の皆様の声が届く町政運営に努めてまいりますので、今後ともなお一層、町政の発展にご協力を賜りますようお願いいたします。

目 次

I 地方財政状況調査について	1
II 各会計の決算状況	12
III 令和7年度決算の状況	13
1 一般会計	13
(1) 決算規模	13
(2) 歳 入	16
一般会計歳入について	17
(3) 歳 出	33
一般会計歳出について	34
2 特別会計	79
(1) 後期高齢者医療特別会計	79
(2) 国民健康保険特別会計	84

I 地方財政状況調査について

「令和7年度地方財政状況調査」、いわゆる決算統計の主な資料は次のとおりである。

- ※ 普通会計とは、自治体の行政運営の基本的な経費が計上され、全国的な統計や自治体間の比較を行う場合に用いられる。
太良町では、一般会計と後期高齢者医療特別会計及び国民健康保険特別会計の一部を調整したものとなっている。

1 普通会計決算総額

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度 (ア)	令和6年度 (イ)	差 引 (ア) - (イ) (ウ)	伸 率 (ウ) / (イ) × 100
歳入総額 A	7,953,116	7,347,529	605,587	8.2
歳出総額 B	7,753,398	7,172,781	580,617	8.1
形式収支 (A-B) C	199,718	174,748	24,970	14.3
翌年度へ繰越すべき財源 D	42,480	15,105	27,375	181.2
実質収支 (C-D) E	157,238	159,643	△ 2,405	△ 1.5
単年度収支 F	△ 2,405	1,844	△ 4,249	△ 230.4
積立金 (財政調整基金) G	2,000	621	1,379	222.1
繰上償還金 H				
積立金取崩し額 I	200,000	120,000	80,000	66.7
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	△ 200,405	△ 117,535	△ 82,870	70.5

2 普通会計財政指数

区 分	令和7年度	令和6年度			
		太良町	県内町平均	佐賀県平均	類似団体平均
財政力指数	0.260	0.26	0.51	0.51	0.27
実質収支比率 (%)	4.2	4.4	8.6	6.7	5.7
経常収支比率 (%)	92.6	92.0	90.4	91.7	88.4
実質公債費比率 (%)	6.8	6.5	7.9	8.3	9.3

※ 財政力指数とは財政力の強弱を示すもので、一般財源の必要額に対して町税等の一般財源収入額（地方交付税を除く）がどの程度確保されているかを測るものであり、指数が高いほど裕福な団体といえる。

※ 実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支の割合をいい、一般的には、3～5%程度が望ましいとされている。

※ 経常収支比率とは、人件費や扶助費、公債費など毎年経常的に支出しなければならない経費に、地方税や地方交付税などの経常的に確保できる一般財源収入をどれだけ充てているかを示す指標で、数値が小さければ小さいほど財政的に弾力性があることになる。

※ 実質公債費比率は、特別会計等への公債費に係る繰出金等を加算し、起債に充てられた国からの交付金等を差し引いた実質的な負担を数的に示すもので、18%を超えれば公債費負担適正化計画の策定を、25%を超える場合は単独事業に係る地方債を制限される。地方債の協議制度への移行に伴い導入された。

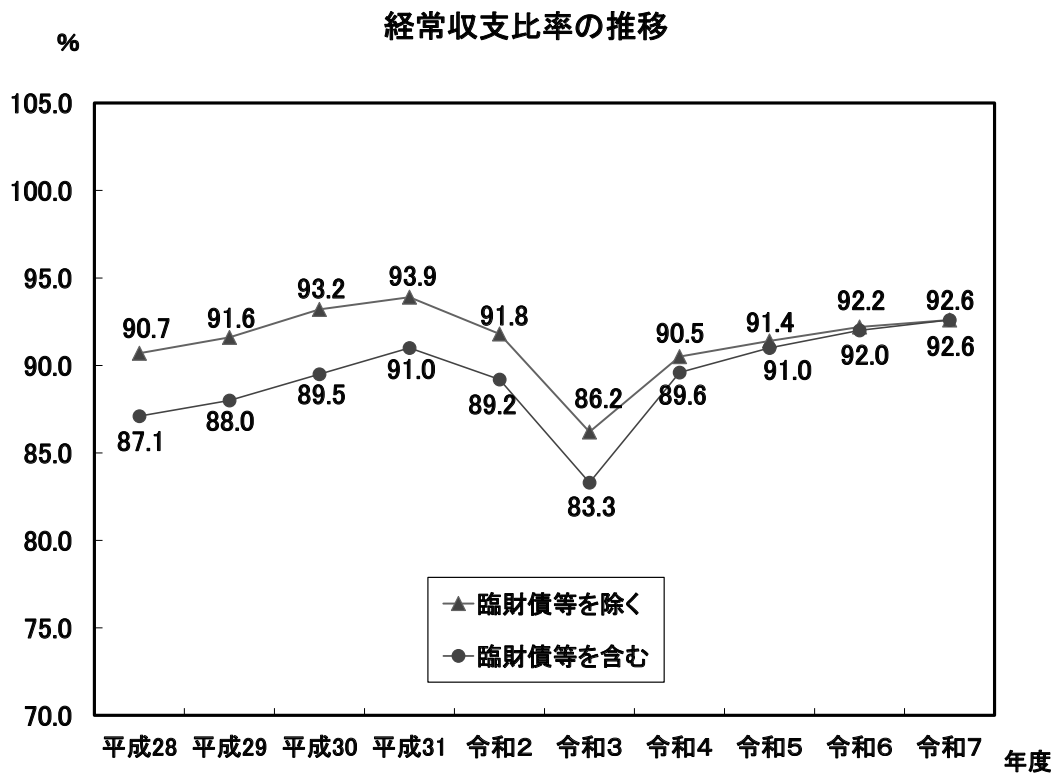
※ 財政力指数等の推移及び経常収支比率の推移については、それぞれ第1表、第1図のとおりである。

第1表

財政力指数等の推移

年度	財政力指数	実質収支比率 (%)	経常収支比率 (%)
平成28年度	0.239	4.7	87.1
平成29年度	0.249	3.9	88.0
平成30年度	0.256	3.7	89.5
平成31年度	0.259	3.7	91.0
令和2年度	0.265	4.0	89.2
令和3年度	0.262	7.8	83.3
令和4年度	0.260	4.5	89.6
令和5年度	0.255	4.5	91.0
令和6年度	0.255	4.4	92.0
令和7年度	0.260	4.2	92.6

第1図



3 普通会計歳入構成

(単位：千円、%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度 決 算 額	増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比			
地 方 税	806,097	10.1	773,598	32,499	4.2
地 方 譲 与 税	74,633	0.9	73,428	1,205	1.6
利 子 割 交 付 金	1,210	0.0	280	930	332.1
配 当 割 交 付 金	3,912	0.1	4,298	△ 386	△ 9.0
株式等譲渡所得割交付金	6,022	0.1	5,297	725	13.7
地 方 消 費 税 交 付 金	217,491	2.7	201,396	16,095	8.0
自動車税環境性能割交付金	6,557	0.1	6,264	293	4.7
法 人 事 業 税 交 付 金	13,355	0.2	13,881	△ 526	△ 3.8
地 方 特 例 交 付 金 等	3,781	0.1	33,172	△ 29,391	△ 88.6
地 方 交 付 税	2,913,031	36.6	2,800,174	112,857	4.0
交通安全対策特別交付金	740	0.0	773	△ 33	△ 4.3
分 担 金 及 び 負 担 金	12,883	0.2	10,998	1,885	17.1
使 用 料	51,353	0.6	52,944	△ 1,591	△ 3.0
手 数 料	23,861	0.3	24,832	△ 971	△ 3.9
国 庫 支 出 金	1,051,484	13.2	871,610	179,874	20.6
県 支 出 金	453,545	5.7	486,551	△ 33,006	△ 6.8
財 産 収 入	29,102	0.4	30,808	△ 1,706	△ 5.5
寄 附 金	611,377	7.7	508,938	102,439	20.1
繰 入 金	984,477	12.4	959,835	24,642	2.6
繰 越 金	94,748	1.2	125,731	△ 30,983	△ 24.6
諸 収 入	240,157	3.0	160,740	79,417	49.4
地 方 債	353,300	4.4	201,981	151,319	74.9
合 計	7,953,116	100.0	7,347,529	605,587	8.2

4 普通会計自主財源と依存財源の内訳

(単位：千円、%)

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		増減率
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
自主財源	地 方 税	806,097	10.1	773,598	10.5	4.2
	分 担 金 及 び 負 担 金	12,883	0.2	10,998	0.2	17.1
	使 用 料	51,353	0.6	52,944	0.7	△ 3.0
	手 数 料	23,861	0.3	24,832	0.3	△ 3.9
	財 産 収 入	29,102	0.4	30,808	0.4	△ 5.5
	寄 附 金	611,377	7.7	508,938	6.9	20.1
	繰 入 金	984,477	12.4	959,835	13.1	2.6
	繰 越 金	94,748	1.2	125,731	1.7	△ 24.6
	諸 収 入	240,157	3.0	160,740	2.2	49.4
	計	2,854,055	35.9	2,648,424	36.0	7.8
依存財源	地 方 譲 与 税	74,633	0.9	73,428	1.0	1.6
	利 子 割 交 付 金	1,210	0.0	280	0.0	332.1
	配 当 割 交 付 金	3,912	0.1	4,298	0.1	△ 9.0
	株式等譲渡所得割交付金	6,022	0.1	5,297	0.1	13.7
	地 方 消 費 税 交 付 金	217,491	2.7	201,396	2.7	8.0
	自動車税環境性能割交付金	6,557	0.1	6,264	0.1	4.7
	法 人 事 業 税 交 付 金	13,355	0.2	13,881	0.2	△ 3.8
	地 方 特 例 交 付 金 等	3,781	0.1	33,172	0.5	△ 88.6
	地 方 交 付 税	2,913,031	36.6	2,800,174	38.1	4.0
	交通安全対策特別交付金	740	0.0	773	0.0	△ 4.3
	国 庫 支 出 金	1,051,484	13.2	871,610	11.9	20.6
	県 支 出 金	453,545	5.7	486,551	6.6	△ 6.8
	地 方 債	353,300	4.4	201,981	2.7	74.9
	計	5,099,061	64.1	4,699,105	64.0	8.5
合 計		7,953,116	100.0	7,347,529	100.0	8.2

5 普通会計歳出（性質別）構成

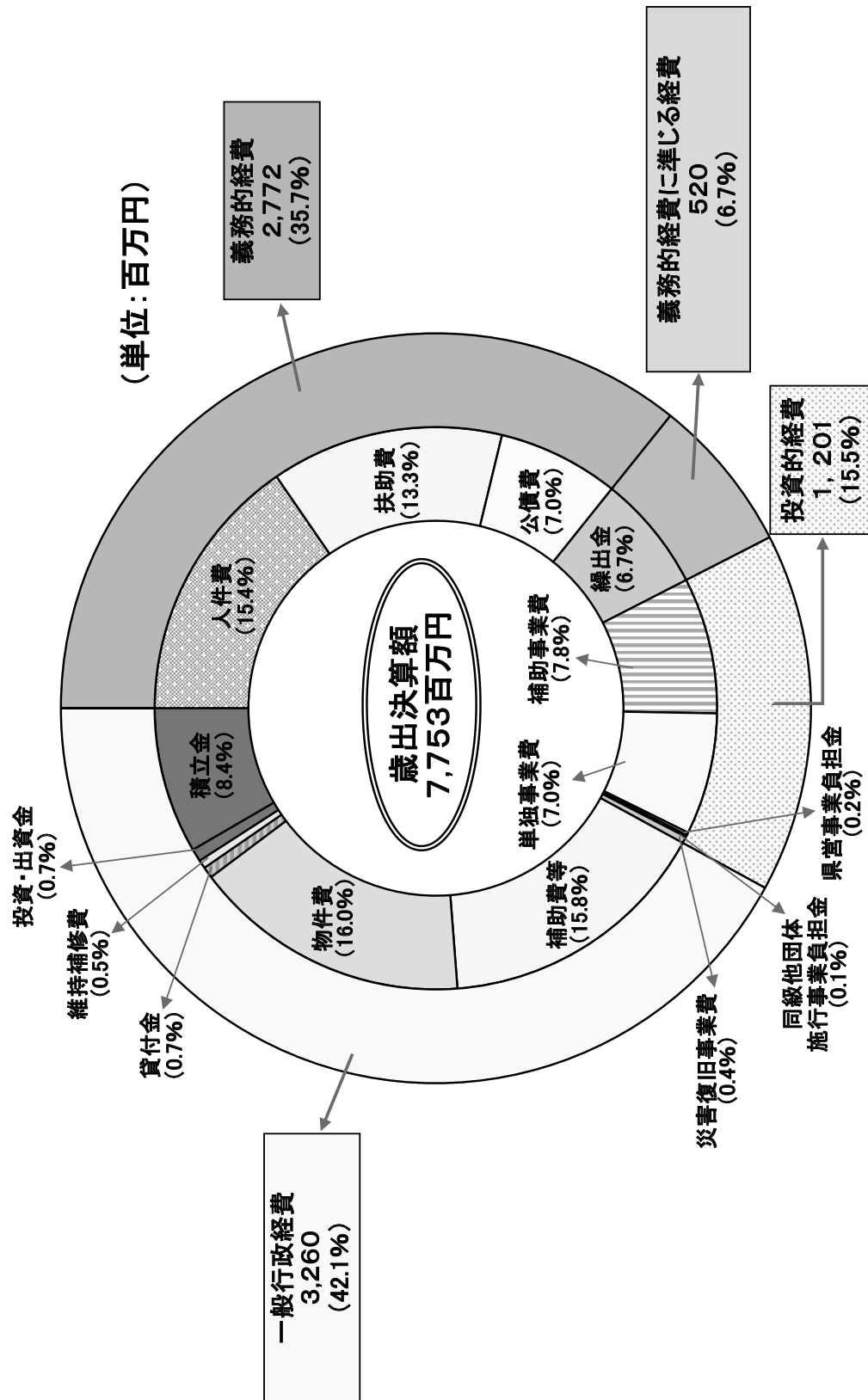
（単位：千円、％）

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度 決 算 額	増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比			
1. 義 務 的 経 費	2,772,013	35.7	2,699,987	72,026	2.7
(1) 人 件 費	1,194,891	15.4	1,165,227	29,664	2.5
(2) 扶 助 費	1,036,490	13.3	1,027,719	8,771	0.9
(3) 公 債 費	540,632	7.0	507,041	33,591	6.6
2. 繰 出 金	520,448	6.7	519,958	490	0.1
3. 投 資 的 経 費	1,200,921	15.5	853,658	347,263	40.7
(1) 普通建設事業費	1,171,081	15.1	841,426	329,655	39.2
①補助事業費	606,859	7.8	246,955	359,904	145.7
②単独事業費	543,208	7.0	578,918	△ 35,710	△ 6.2
③県営事業負担金	12,000	0.2	9,877	2,123	21.5
④同級他団体 施行事業負担金	7,583	0.1	5,676	1,907	33.6
⑤受託事業費	1,431	0.0	0	1,431	皆増
(2) 災害復旧事業費	29,840	0.4	12,232	17,608	144.0
①補助事業費	19,944	0.3	3,498	16,446	470.2
②単独事業費	9,896	0.1	8,734	1,162	13.3
4. 一 般 行 政 経 費	3,260,016	42.1	3,099,178	160,838	5.2
(1) 補 助 費 等	1,226,969	15.8	1,169,594	57,375	4.9
(2) 物 件 費	1,238,167	16.0	1,185,579	52,588	4.4
(3) 貸 付 金	50,000	0.7	50,000	0	0.0
(4) 維 持 補 修 費	37,890	0.5	87,925	△ 50,035	△ 56.9
(5) 投 資 ・ 出 資 金	56,608	0.7	71,252	△ 14,644	△ 20.6
(6) 積 立 金	650,382	8.4	534,828	115,554	21.6
計	7,753,398	100.0	7,172,781	580,617	8.1

※ 歳出性質別決算額の構成図については第2図のとおり。

第2図

令和7年度歳出(性質別)構成比 (普通会計)



6 普通会計歳出（目的別）構成

（単位：千円、％）

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度 決 算 額	増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比			
議 会 費	84,384	1.1	82,473	1,911	2.3
総 務 費	1,791,299	23.1	1,581,726	209,573	13.2
民 生 費	2,241,262	28.9	1,900,568	340,694	17.9
衛 生 費	763,284	9.8	740,129	23,155	3.1
労 働 費	58	0.0	54	4	7.4
農 林 水 産 業 費	556,673	7.2	677,482	△ 120,809	△ 17.8
商 工 費	248,633	3.2	241,321	7,312	3.0
土 木 費	548,838	7.1	509,299	39,539	7.8
消 防 費	264,014	3.4	233,647	30,367	13.0
教 育 費	684,481	8.8	686,809	△ 2,328	△ 0.3
災 害 復 旧 費	29,840	0.4	12,232	17,608	144.0
公 債 費	540,632	7.0	507,041	33,591	6.6
合 計	7,753,398	100.0	7,172,781	580,617	8.1

7 普通会計地方債事業別現在高の状況

(単位：千円)

区 分	令和6年度 末現在高 A	令和7年度 発行額 B	令和7年度元利償還金				Dの財源内訳		令和7年度 末現在高 (A+B-C) E	Eの借入先別内訳		Eのうち交付税措置	
			元 金 C	利 子 D	計 D	特定財源	一般財源等	政府資金		その他	措置額 F	措置率(%) F/E×100	
1. 公 共 事 業 等 債	50,374		7,307	559	7,866		7,866	43,067		43,067		21,502	49.9
2. 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	134,223		8,202	397	8,599	5,519	3,080	126,021		126,021			
3. 災 害 復 旧 事 業 債	59,694	1,500	9,780	107	9,887		9,887	51,414		51,414		48,843	95.0
うち補助災害復旧事業債	59,694	1,500	9,780	107	9,887		9,887	51,414		51,414		48,843	95.0
4. 教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	71,214		15,642	901	16,543		16,543	55,572		47,119	8,453	37,076	66.7
うち学校教育施設等整備事業債	71,214		15,642	901	16,543		16,543	55,572		47,119	8,453	37,076	66.7
5. 一 般 単 独 事 業 債	585,941	22,900	66,488	4,023	70,511		70,511	542,353			542,353	375,635	69.3
うち地方道路等整備事業債	2,797		1,065	46	1,111		1,111	1,732			1,732	520	30.0
うち(新)緊急防災・減災事業債	583,144	6,300	65,423	3,977	69,400		69,400	524,021			524,021	366,815	70.0
うち脱炭素化推進事業債		16,600						16,600			16,600	8,300	50.0
6. 辺 地 対 策 事 業 債	140,623	26,100	29,442	312	29,754		29,754	137,281		137,281		109,825	80.0
7. 過 疎 対 策 事 業 債	1,722,195	302,800	211,028	5,876	216,904		216,904	1,813,967		1,781,454	32,513	1,269,777	70.0
8. 財 源 対 策 債	36,175		11,175	568	11,743		11,743	25,000		24,655	345	12,500	50.0
9. 減 収 補 て ん 債	4,886		814	1	815		815	4,072		4,072		3,697	90.8
うち令和2年度追加税目分	4,886		814	1	815		815	4,072		4,072		3,697	90.8
10. 減 税 補 て ん 債	710		594	1	595		595	116		116		116	100.0
11. 臨 時 財 政 対 策 債	1,381,789		164,289	3,126	167,415		167,415	1,217,500		1,216,760	740	1,217,500	100.0
合 計	4,187,824	353,300	524,761	15,871	540,632	5,519	535,113	4,016,363		3,431,959	584,404	3,096,471	77.1

※ 令和7年度内での繰上償還はない。

8 地方債借入先別現在高の状況

(単位：千円)

区 分	令和6年度末 現在高 A	令和7年度 発行額 B	令和7年度元利償還金			令和7年度末 現在高 (A+B-C) D
			元 金 C	利 子	計	
一 般 会 計						
財 政 融 資 資 金	3,549,053	301,700	425,205	11,754	436,959	3,425,548
旧 郵 政 公 社 資 金	28,721		22,310	36	22,346	6,411
うち旧郵便貯金資金	26,013		21,055	21	21,076	4,958
うち旧簡易生命保険資金	2,708		1,255	15	1,270	1,453
地方公共団体金融機構資金	382,348	35,000	49,897	1,058	50,955	367,451
佐賀県農業協同組合	810		810	16	826	0
佐賀県信用漁業協同組合連合会	1,480		740	28	768	740
佐賀西信用組合	145,264		10,376	2,854	13,230	134,888
市町村振興資金	80,148	16,600	15,423	125	15,548	81,325
(一 般 会 計 合 計)	4,187,824	353,300	524,761	15,871	540,632	4,016,363
漁業集落排水事業会計						
財 政 融 資 資 金	82,020	3,400	16,296	1,414	17,710	69,124
市町村振興資金	21,052	1,800	830	72	902	22,022
(漁業集落排水事業会計合計)	103,072	5,200	17,126	1,486	18,612	91,146
簡易水道事業会計						
財 政 融 資 資 金	178,110	34,100	6,252	2,029	8,281	205,958
地方公共団体金融機構資金	7,667		1,028	156	1,184	6,639
市町村振興資金	36,168	1,200	4,185	109	4,294	33,183
(簡易水道事業会計合計)	221,945	35,300	11,465	2,294	13,759	245,780
水道事業会計						
財 政 融 資 資 金	71,737		2,599	760	3,359	69,138
(水道事業会計合計)	71,737		2,599	760	3,359	69,138
町立太良病院事業会計						
財 政 融 資 資 金	1,156,325	13,300	65,696	16,025	81,721	1,103,929
地方公共団体金融機構資金	90,562		10,554	1,770	12,324	80,008
(町立太良病院事業会計合計)	1,246,887	13,300	76,250	17,795	94,045	1,183,937
総 合 計	5,831,465	407,100	632,201	38,206	670,407	5,606,364

9 地方税の徴収実績

(単位：千円)

令和7年度	調定額			収入額			徴収率(%)		
	滞納繰越分		合計	滞納繰越分		合計	滞納繰越分		合計
	A	B	C	現年課税分	D	E	D/A×100	E/B×100	F/C×100
1. 町民税	332,775	3,378	336,153	329,443		1,082	99.0	32.0	98.3
2. 固定資産税	386,590	11,821	398,411	381,711		4,374	98.7	37.0	96.9
(ア) 純固定資産税	383,681	11,821	395,502	378,802		4,374	98.7	37.0	96.9
(イ) 交付金	2,909		2,909	2,909			100.0		100.0
3. 軽自動車税	38,063	980	39,043	37,686		215	99.0	21.9	97.1
4. 市町村たばこ税	46,456		46,456	46,456			100.0		100.0
5. 入湯税	5,130		5,130	5,130			100.0		100.0
合計	809,014	16,179	825,193	800,426		5,671	98.9	35.1	97.7

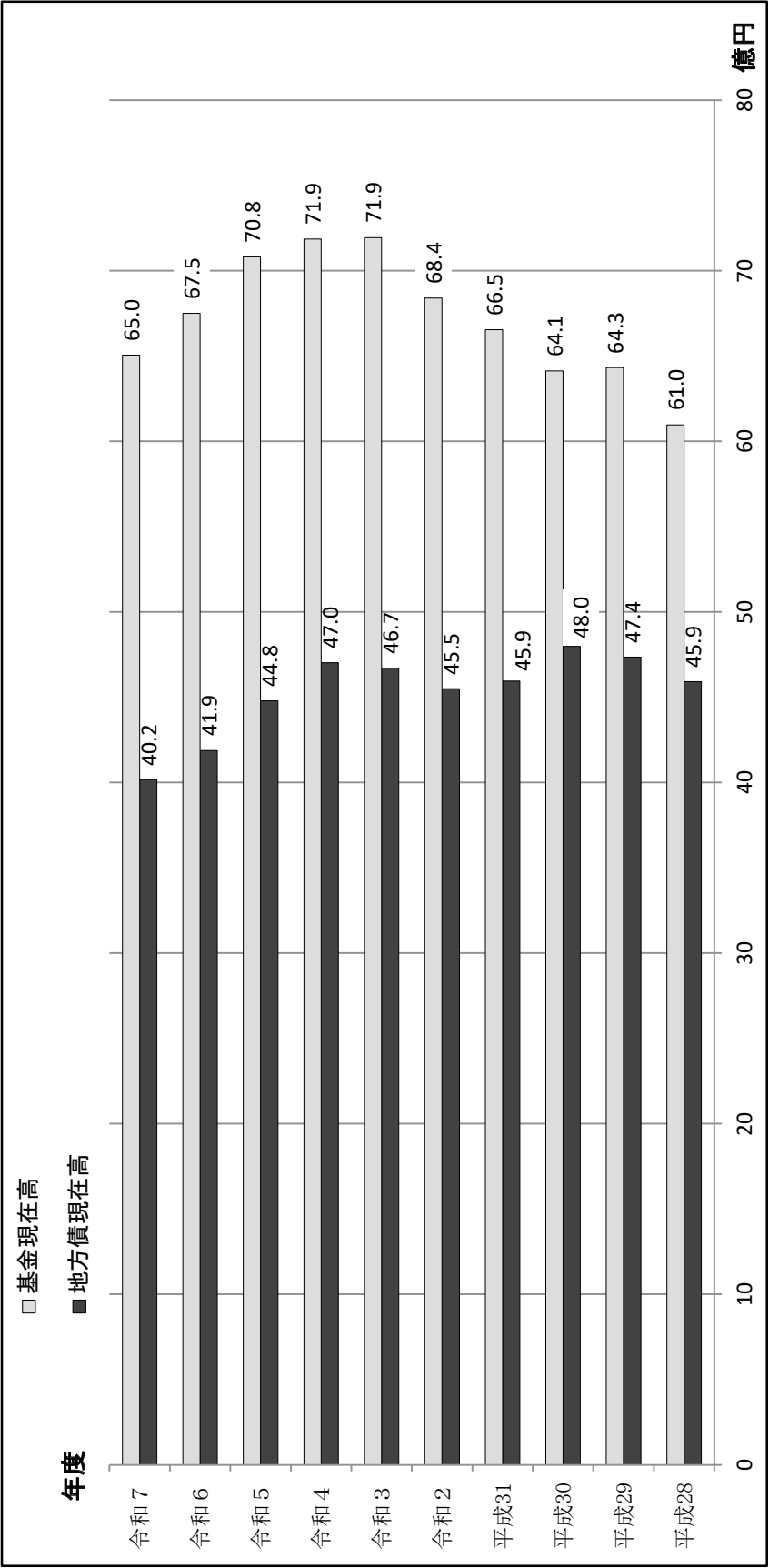
(単位：千円)

令和6年度	調定額			収入額			徴収率(%)		
	滞納繰越分		合計	滞納繰越分		合計	滞納繰越分		合計
	A	B	C	現年課税分	D	E	D/A×100	E/B×100	F/C×100
1. 町民税	291,110	2,838	293,948	290,042		565	99.6	19.9	98.9
2. 固定資産税	388,696	14,379	403,075	385,648		4,874	99.2	33.9	96.9
(ア) 純固定資産税	385,784	14,379	400,163	382,736		4,874	99.2	33.9	96.9
(イ) 交付金	2,912		2,912	2,912			100.0		100.0
3. 軽自動車税	38,085	902	38,987	37,689		206	99.0	22.8	97.2
4. 市町村たばこ税	49,002		49,002	49,002			100.0		100.0
5. 入湯税	5,572		5,572	5,572			100.0		100.0
合計	772,465	18,119	790,584	767,953		5,645	99.4	31.2	97.9

10 基金現在高と地方債現在高の推移（普通会計）

（単位：千円）

区分	平成28	平成29	平成30	平成31	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7
基金現在高	6,096,784	6,432,154	6,412,859	6,654,363	6,840,362	7,194,624	7,186,438	7,081,763	6,750,336	6,504,696
地方債現在高	4,591,323	4,736,244	4,798,755	4,594,287	4,549,699	4,671,271	4,701,912	4,479,036	4,187,824	4,016,363
差引	1,505,461	1,695,910	1,614,104	2,060,076	2,290,663	2,523,353	2,484,526	2,602,727	2,562,512	2,488,333



Ⅱ 各会計の決算状況

一般会計及び特別会計の決算状況は、以下のとおりである。

1 各会計別決算状況

(単位：千円)

会計名	令和7年度決算額			C の内 訳		
	歳 入 A	歳 出 B	差 引 (A-B) C	基金積立額	翌年度繰越額	その他
一 般 会 計	7,969,679	7,769,961	199,718	80,000	77,238	(明許繰越) 42,480
後期高齢者 医 療 特 別 会 計	172,747	170,674	2,073		2,073	
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	1,424,269	1,290,735	133,534	66,800	66,734	
総 計	9,566,695	9,231,370	335,325	146,800	146,045	(明許繰越) 42,480

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額が合わないことがある。

2 決算比較状況

(単位：千円、%)

会計	令和7年度		令和6年度		差 引			
	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出	歳 入		歳 出	
	A	B	C	D	A-C	伸率	B-D	伸率
一般	7,969,679	7,769,961	7,360,070	7,185,322	609,609	8.3	584,639	8.1
後期	172,747	170,674	163,542	162,605	9,205	5.6	8,069	5.0
国保	1,424,269	1,290,735	1,598,994	1,410,423	△ 174,725	△ 10.9	△ 119,688	△ 8.5
総計	9,566,695	9,231,370	9,122,606	8,758,350	444,089	4.9	473,020	5.4

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額が合わないことがある。

Ⅲ 令和 7 年度決算の状況

令和 7 年度の決算に表れた主な特徴は以下のとおりである。

○ 歳入

- (1) 町税の増
- (2) 地方交付税の増
- (3) ふるさと応援寄附金の増
- (4) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の減（国庫支出金）、物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金の皆増（国庫支出金）、就学前教育・保育施設整備交付金の増（国庫支出金）、財政調整基金繰入金の増（繰入金）、過疎対策事業債の増（町債）

○ 歳出

- (1) ふるさと応援寄附金基金積立金の増
- (2) 就学前教育・保育施設整備交付金事業費補助金の増
- (3) 橋梁維持補修事業の増
- (4) 町立中学校屋内運動場空調設備設置工事設計業務委託料の皆増
- (5) B & G 海洋センター運動広場ナイター照明改修工事の皆増

1 一般会計

令和 7 年度の行財政運営については、急激な物価高やエネルギー価格高騰が進んでいく中で、物価高騰対策として町民への地域共通商品券の配布や高校生以下の子どもがいる世帯を対象とした物価高対応子育て応援手当事業を実施した。また、予算を伴わずに成果が得られるゼロ予算事業【別表 1】にも取り組んだ。

なお、不足する財源については、基金の取崩しや地方債の借入れにより対応した。

(1) 決算規模

令和 7 年度一般会計の決算は次のとおりである。

歳入 79 億 6967 万 9 千円 （前年度 73 億 6007 万円）

歳出 77 億 6996 万 1 千円 （前年度 71 億 8532 万 2 千円）

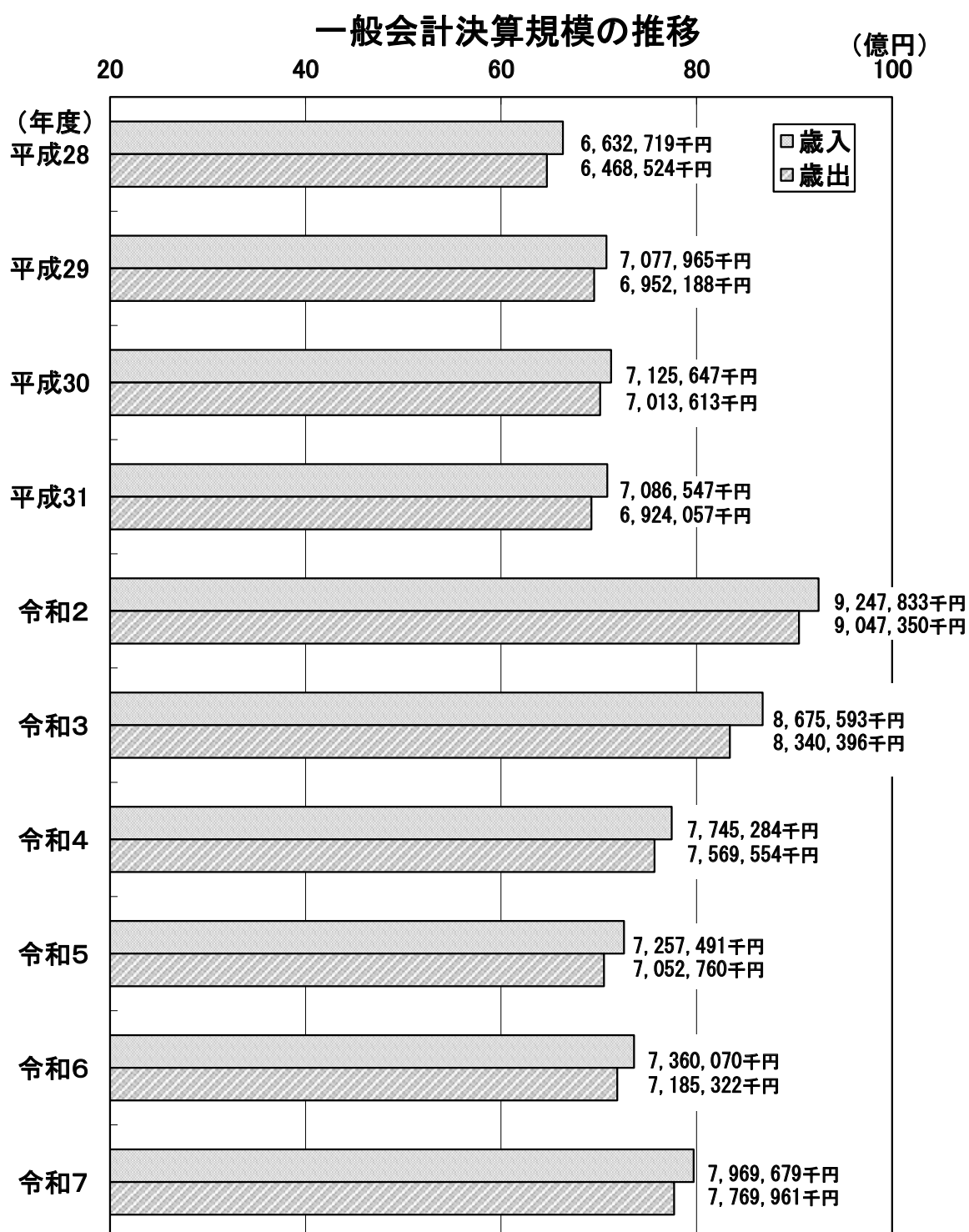
【前年度対比】

歳入 6 億 960 万 9 千円 （伸率 8.3%）

歳出 5 億 8463 万 9 千円 （伸率 8.1%）

平成 28 年度以降の決算規模の推移については、第 3 図のとおりである。

第3図



別表 1

ゼロ予算事業実績

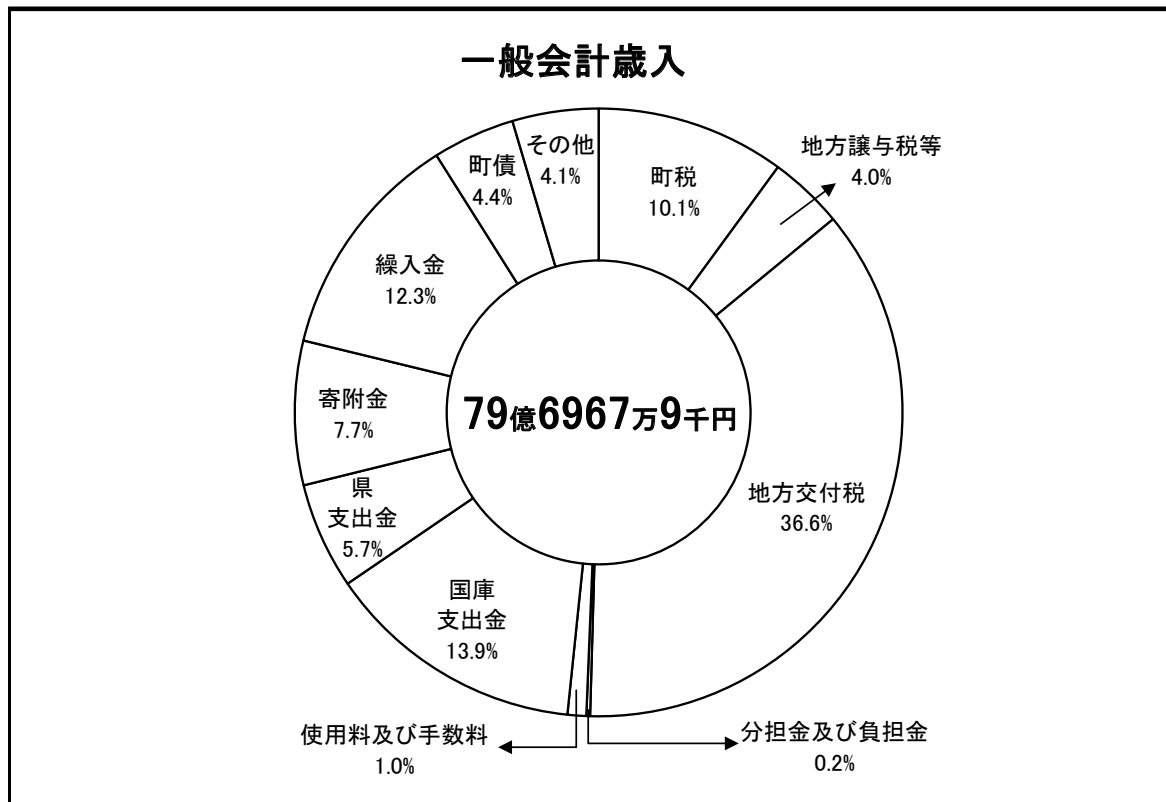
事業名	事業の内容	事業の成果
Instagram活用事業 (財政課 管財係)	Instagramを活用し、ふるさと納税協力事業者や返礼品の情報を中心に町の特産品や地域の魅力発信をする。	投稿 53件 いいね 1,075人 フォロワー 282人
Facebook活用事業 (商工観光課 商工観光係)	Facebookを活用し、町内の観光情報を中心に郷土の魅力をPRする。	投稿 38件 いいね 449人 フォロワー 1,606人
Instagram活用事業 (商工観光課 商工観光係)	Instagram上で写真に特化した町内の観光情報を発信し、太良町の魅力をPRする。	投稿 37件 いいね 2,621人 フォロワー 1,517人
X (旧Twitter) 活用事業 (商工観光課 商工観光係)	X (旧Twitter) を活用し、短文と画像、動画で町の観光情報を発信する。	投稿 72件 いいね 5,079人 フォロワー 1,362人
幼児フロアリズム体験教室 (社会教育課 スポーツ振興係)	町内の園児を対象に幼児期からの運動習慣の促進及び心身の健全育成を図る。	【実施回数】 2回 (10, 1月) 【参加人数】 36人

(2) 歳入

一般会計決算

(単位：千円、%)

科 目	令和7年度	構成比	令和6年度	増減額	増減率
1. 町税	806,097	10.1	773,598	32,499	4.2
2. 地方譲与税	74,633	0.9	73,428	1,205	1.6
3. 利子割交付金	1,210	0.0	280	930	332.1
4. 配当割交付金	3,912	0.0	4,298	△ 386	△ 9.0
5. 株式等譲渡所得割交付金	6,022	0.1	5,297	725	13.7
6. 法人事業税交付金	13,355	0.2	13,881	△ 526	△ 3.8
7. 地方消費税交付金	217,491	2.7	201,396	16,095	8.0
8. 環境性能割交付金	6,557	0.1	6,264	293	4.7
9. 地方特例交付金	3,781	0.0	33,172	△ 29,391	△ 88.6
10. 地方交付税	2,913,031	36.6	2,800,174	112,857	4.0
11. 交通安全対策特別交付金	740	0.0	773	△ 33	△ 4.3
12. 分担金及び負担金	12,357	0.2	10,998	1,359	12.4
13. 使用料及び手数料	81,226	1.0	82,536	△ 1,310	△ 1.6
14. 国庫支出金	1,107,569	13.9	872,301	235,268	27.0
15. 県支出金	453,371	5.7	485,861	△ 32,490	△ 6.7
16. 財産収入	29,079	0.4	30,772	△ 1,693	△ 5.5
17. 寄附金	611,377	7.7	508,938	102,439	20.1
18. 繰入金	978,355	12.3	947,651	30,704	3.2
19. 繰越金	94,748	1.2	125,731	△ 30,983	△ 24.6
20. 諸収入	201,468	2.5	180,740	20,728	11.5
21. 町債	353,300	4.4	201,981	151,319	74.9
合 計	7,969,679	100.0	7,360,070	609,609	8.3



※地方譲与税等・・・地方譲与税＋利子割交付金＋配当割交付金＋株式等譲渡所得割交付金＋
法人事業税交付金＋地方消費税交付金＋環境性能割交付金＋地方特例交付金＋
交通安全対策特別交付金

※その他・・・・・・財産収入＋繰越金＋諸収入

一般会計歳入について

1 町税

予算額 789,590 千円に対して、調定額 824,520 千円、収入済額 806,097 千円となり、その収入済額は前年対比で 32,499 千円増加（伸率 4.2%）し、歳入総額に占める割合は 10.1%となった。

- (1) 町 民 税 330,525 千円（ 39,918 千円 伸率 13.7%）徴収率 98.5%
- (2) 固定資産税 386,085 千円（ △4,437 千円 伸率 △1.1%）徴収率 96.9%
- (3) 軽自動車税 37,901 千円（ 6 千円 伸率 0.0%）徴収率 97.1%
- (4) たばこ税 46,456 千円（ △2,546 千円 伸率 △5.2%）徴収率 100.0%
- (5) 入 湯 税 5,130 千円（ △442 千円 伸率 △7.9%）徴収率 100.0%

町税は、自主財源の 28.6%を占め、町財政運営にとって基本的な財源であることから、税収の確保については最大の努力と手段をもって徴収に臨んでいる。

令和 7 年度の徴収率は、現年課税分 98.9%（前年度 99.4%）、滞納繰越分 35.1%（前年度 31.2%）、計 97.7%（前年度 97.9%）であった。

入湯税の使途状況について

（単位：千円）

充当事業の区分	歳 出 決算額						
		国 庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般 財源	うち 充当額
観光振興補助金	22,098					22,098	5,130

2 地方譲与税

予算現額 78,300 千円に対して、調定額、収入済額はともに 74,633 千円となり、歳入総額の 0.9%を占め、前年度に対し 1,205 千円の増（伸率 1.6%）であった。

- (1) 地方揮発油譲与税 14,347 千円（伸率△5.2%）

揮発油に対して課される税のうち、地方道路税分の 42%相当額を、市町村道の延長及び面積で按分して譲与される。

- (2) 自動車重量譲与税 47,673 千円（伸率 2.9%）

国の自動車重量税収入額の 1000 分の 431 に相当する額を、市町村道の延長及び面積で按分して譲与される。

(3) 森林環境譲与税 12,613 千円（伸率 5.4%）

市町村や都道府県に対して、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口による客観的な基準で按分して譲与される。

3 利子割交付金

予算額 595 千円に対して、調定額、収入済額はともに 1,210 千円で、前年度に対し 930 千円の増（伸率 332.1%）であった。

県内の金融機関等で発生した利子所得に 5%を乗じて特別徴収され県へ納入された利子割額に、99%を乗じて得た額の 5 分の 3 を県内市町に個人県民税の額で按分して交付される。＜市町交付率 59.4%＞

4 配当割交付金

予算額 2,693 千円に対して、調定額、収入済額はともに 3,912 千円で、前年度に対し 386 千円の減（伸率△9.0%）であった。

県内に住所を有する者の上場株式配当額に 5%を乗じて特別徴収され県へ納入された配当割額に、99%を乗じて得た額の 5 分の 3 を県内市町に個人県民税の額で按分して交付される。＜市町交付率 59.4%＞

5 株式等譲渡所得割交付金

予算額 2,283 千円に対して、調定額、収入済額はともに 6,022 千円で、歳入総額の 0.1%を占め、前年度に対し 725 千円の増（伸率 13.7%）であった。

県内に住所を有する者の源泉徴収口座内の上場株式譲渡所得に 5%を乗じて特別徴収され県へ納入された所得割額に、99%を乗じて得た額の 5 分の 3 を県内市町に個人県民税の額で按分して交付される。＜市町村交付率 59.4%＞

6 法人事業税交付金

予算額 12,936 千円に対して、調定額、収入済額はともに 13,355 千円で、歳入総額の 0.2%を占め、前年度に対し 526 千円の減（伸率△3.8%）であった。

県へ納付された法人事業税に 7.7%を乗じて得た額に、従業者数で按分した額を市町に交付される。

7 地方消費税交付金

予算額 188,946 千円に対して、調定額、収入済額はともに 217,491 千円で、歳入総額の 2.7%を占め、前年度に対し 16,095 千円の増（伸率 8.0%）であった。

令和元年 10 月 1 日から消費税が 8%から 10%に引き上げられ、県に納付された消費税 2.2%分の 2 分の 1 を市町に交付。そのうち従来分 1.0%の 2 分の 1 を人口で、残りの 2 分の 1 は従業者数で按分して交付され、追加分 1.2%は全額人口で按分され交付される。

引上げ分に係る地方消費税交付金の使途について

(単位：千円)

事業名		経費	財源				
			特定財源			一般財源	消費税交付金（社会保障財源化分）
			国県支出金	地方債	その他		
社会福祉	子どもの医療費助成	24,391	3,540		28	20,823	16,000
社会保険	杵藤広域圏組合負担金（介護保険費）	188,700			29	188,671	102,119
保健衛生	定期予防接種委託料	21,621			12,400	9,221	9,000
合 計		234,712	3,540		12,457	218,715	127,119

8 環境性能割交付金

予算額 5,825 千円に対して、調定額、収入済額はともに 6,557 千円で、歳入総額の 0.1 %を占め、前年度に対し 293 千円の増（伸率 4.7%）であった。

県に納付された自動車税環境性能割額に 95%を乗じて得た額の 43%を市町に交付。そのうち 2 分の 1 は市町村道の延長で、他の 2 分の 1 は市町村道の面積で按分して交付される。＜市町交付率 59.4%＞

9 地方特例交付金

予算現額 3,775 千円に対して、調定額、収入済額はともに 3,781 千円で、前年度に対し 29,391 千円の減（伸率△88.6%）であった。

税制改正など、国の政策により地方の財政が減収する場合に、その一部を補てんすることを目的に国から市町村へ交付される交付金である。

10 地方交付税

予算現額 2,891,401 千円に対して、調定額、収入済額はともに 2,913,031 千円で、歳入総額の 36.6%を占め、前年度に対し 112,857 千円の増（伸率 4.0%）であった。

令和 7 年度の地方交付税は、所得税収入額の 33.1%、酒税収入額の 50%、法人税収入額の 33.1%、消費税収入額の 19.5%、地方法人税の全額に相当する額に借入金等を加え、これを総額として、個々の地方公共団体の財政需要に応じて交付された。

過去 3 ヶ年の地方交付税等の推移は、次のとおりである。

地方交付税等の推移

(単位：千円、%)

区分	令和５年度		令和６年度		令和７年度	
	金 額	増減額 伸率	金 額	増減額 伸率	金 額	増減額 伸率
普通交付税 A	2,478,175	△3,605 △0.1	2,537,816	59,641 2.4	2,641,401	103,585 4.1
特別交付税 B	260,051	△31,040 △10.7	262,358	2,307 0.9	271,630	9,272 3.5
地方交付税 (A+B) C	2,738,226	△34,645 △1.2	2,800,174	61,948 2.3	2,913,031	112,857 4.0
臨時財政対策債 D	15,676	△19,064 △54.9	7,381	△8,295 △52.9	0	△7,381 △100.0
交付税＋臨財債 C+D	2,753,902	△53,709 △1.9	2,807,555	53,653 1.9	2,913,031	105,476 3.8

11 交通安全対策特別交付金

予算現額 1,000 千円に対して、調定額、収入済額はともに 740 千円で、前年度に対し 33 千円の減（伸率△4.3%）であった。

これは、道路交通法に基づく交通反則通告制度による反則金を収入として国から交付されるものであり、区域内における人口集中地区人口、交通事故発生件数及び改良済道路の延長を配分指標として交付額が算定される。

12 分担金及び負担金

予算現額 13,249 千円に対して、調定額、収入済額はともに 12,357 千円で、歳入総額の 0.2%を占め、前年度に対し 1,359 千円の増（伸率△12.4%）であった。

分担金及び負担金は、町が行う事業について特別の利害関係を有する者が、その事業の施行に要する経費の全部又は一部を、受益の度合いに応じて負担するものである。

(1) 負担金

老人ホーム入所者等負担金	1,199 千円
保育所保護者負担金（町内 3 保育所入所者、広域入所者分）	8,239
在宅当番医制事業負担金	2,631
さが園芸 8 8 8 整備支援事業費負担金	239

13 使用料及び手数料

予算現額 81,166 千円に対して、調定額 84,397 千円、収入済額 81,226 千円となり、歳入総額の 1.0%を占め、前年度に対し 1,310 千円の減（伸率△1.6%）であった。

使用料は、行政財産及び公の施設の使用又は利用の対価として、その使用者又は利用者から徴収する料金をいい、手数料は、特定の者のためにする事務に要する費用として徴収する料金をいう。

主なものは、次のとおりである。

(1) 使用料

土地使用料	728 千円
コミュニティバス使用料	857
タクシー使用料	5,155
火葬場使用料	2,442
漁港施設使用料	699
道路占用料	1,323
町営住宅使用料（特定公共賃貸住宅使用料を含む）	19,397
町営住宅使用料（過年度収入）	569
定住促進住宅使用料	24,490
法定外公共物占用料	668
公民館使用料（中央公民館 270 千円・大浦公民館 39 千円）	309
艇庫使用料	289

(2) 手数料

町税督促手数料	232 千円
戸籍手数料	579
除籍手数料	1,105
住民登録手数料	833
諸証明手数料	965
狂犬病予防手数料	262
ごみ処理手数料	19,880

14 国庫支出金

予算現額 1,380,774 千円に対して、調定額、収入済額はともに 1,107,569 千円で、歳入総額の 13.9%を占め、前年度に対し 235,268 千円の増（伸率 27.0%）であった。

国庫支出金は、国が町に対してその行政を行うために要する経費の財源に充てるために交付する支出金のことをいう。性質別に分類すると、国の負担が義務付けられている国庫負担金、国が奨励助長を目的として交付する国庫補助金、国の事務委託により支出される委託金に区分される。

主なものは、次のとおりである。

(1) 国庫負担金

保険基盤安定負担金(保険者支援分)（国保特会へ繰出し）	11,856 千円
未就学児均等割保険税負担金（国保特会へ繰出し）	328
産前産後保険税負担金（国保特会へ繰出し）	100
障害者自立支援給付費負担金	152,836
障害児施設給付費等負担金	19,990
障害者医療費負担金	6,046
児童措置費負担金	101,324
施設型給付費負担金	84,489
子育てのための施設等利用給付交付金	158
児童手当交付金	127,591
新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金	630
道路等災害復旧事業費負担金（現年災）	7,130

(2) 国庫補助金

社会保障・税番号制度システム整備費補助金(法務省分)	4,954 千円
社会保障・税番号制度システム整備費補助金(総務省分)	2,791
個人番号カード交付事務費補助金	356
デジタル基盤改革支援補助金	53,142
新しい地方経済・生活環境創生交付金＜企画政策課分＞	3,532
新しい地方経済・生活環境創生交付金＜商工観光課分＞	891
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	46,629
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金〔繰越明許〕	54,662
地域生活支援事業費補助金	2,230
障害者総合支援事業費補助金	777
中核機関コーディネート機能強化事業費補助金	542
一時預かり事業費補助金	2,854
子育て短期支援事業費補助金	103

放課後児童健全育成事業費補助金	10,697 千円
延長保育事業費補助金	1,400
子ども・子育て支援事業費補助金（後期高齢者医療分）	3,395
子ども・子育て支援事業費補助金	143
就学前教育・保育施設整備交付金	199,403
利用者支援事業費補助金	2,768
物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金	20,440
物価高対応子育て応援手当支給事務費補助金	1,527
循環型社会形成推進交付金	3,101
疾病予防対策事業費等補助金	282
母子保健衛生費補助金	317
妊婦のための支援給付交付金	2,750
農山漁村地域整備交付金	29,400
道路メンテナンス事業補助金	85,202
道路メンテナンス事業補助金〔繰越明許〕	52,665
社会資本整備総合交付金（家賃低廉化）	3,473
公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金	870

(3) 委託金

中長期在留者住居地届出等事務費委託金	491 千円
国民年金事務費委託金	2,852

15 県支出金

予算現額 569,182 千円に対して、調定額、収入済額はともに 453,371 千円で、歳入総額の 5.7%を占め、前年度に対し 32,490 千円の減（伸率△6.7%）であった。

県支出金は、国庫支出金と同様に県が町に対して、その行政を行うために要する経費の財源に充てるため交付する支出金のことである。

主なものは、次のとおりである。

(1) 県負担金

保険基盤安定負担金（国保分）（国保特会へ繰出し）	33,252 千円
保険基盤安定負担金（後期高齢者医療分）（後期高齢特会へ繰出し）	37,311
未就学児均等割保険税負担金（国保特会へ繰出し）	164
産前産後保険税負担金（国保特会へ繰出し）	50
障害者自立支援医療費負担金	1,905
障害者自立支援給付費負担金	76,418
障害児施設給付費等負担金	9,995

療養介護医療費負担金	1,059 千円
児童措置費負担金	42,325
施設型給付費負担金	41,053
児童手当負担金	15,824

(2) 県補助金

さが未来アシスト事業費補助金	626 千円
長崎本線沿線地域振興事業費補助金	1,000
さが暮らしスタート支援事業補助金	1,500
未来につなぐさが移住支援事業補助金	1,500
民生児童委員活動費交付金	1,758
地区民生委員活動費交付金	299
老人クラブ活動助成事業費補助金	478
重度心身障害者医療費補助金	8,341
社会福祉法人等の利用者負担軽減事業費補助金	862
地域生活支援事業費補助金	1,115
重度障害者地域生活重点支援事業費補助金	129
子どもの医療費補助金	3,540
母子家庭等医療費補助金	2,600
審査支払事務費補助金	154
一時預かり事業費補助金	2,615
放課後児童健全育成事業費補助金	10,494
延長保育事業費補助金	992
保育所等給食費支援事業費補助金	2,522
保育対策総合支援事業費補助金	1,062
利用者支援事業費補助金	664
浄化槽設置整備事業費補助金	5,592
健康増進事業費補助金	420
地域自殺対策強化事業費補助金	225
農業委員会交付金	2,025
死亡獣畜処理対策事業費補助金	1,260
中山間地域等直接支払交付金(推進交付金を含む)	24,046
経営所得安定対策等推進事業費補助金	320
多面的機能支払交付金(推進交付金を含む)	4,801
農地利用最適化交付金	2,235
経営開始資金補助金	4,875
さが園芸 8 8 8 整備支援事業費補助金	37,741

鳥獣被害防止総合対策交付金	947 千円
さが酪農経営向上緊急支援事業費補助金	235
森林環境保全直接支援事業費補助金	21,412
ふるさと木材利用拡大推進事業費補助金	993
スクールカウンセラー配置事業費補助金	279
別室における学校生活支援事業費補助金	1,506
部活動指導員活用事業費補助金	494
農地等災害復旧事業費補助金（現年災）	6,837
林道災害復旧事業費補助金（現年災）	2,147

(3) 委託金

県民だより等配布事務費委託金	365 千円
権限移譲事務費委託金	950
県民税徴収取扱費委託金	11,419
衆議院議員選挙費委託金	7,067
参議院議員選挙費委託金	7,624
国勢調査費委託金	5,069

16 財産収入

予算現額 20,327 千円に対して、調定額、収入済額はともに 29,079 千円で、歳入総額の 0.4%を占め、前年度に対し 1,693 千円の減（伸率△5.5%）であった。

主なものは次のとおりである。

(1) 普通財産運用収入

① 財産貸付収入

土地貸付収入	2,227 千円
--------	----------

② 利子及び配当金収入

基金利子収入（財政調整基金利子等）	6,234 千円
-------------------	----------

(2) 普通財産売払収入

① 不動産売払収入

土地売払収入	527 千円
町有林間伐材等売払収入	20,091

内 訳

(単位：千円)

区 分	場所(林班等)	樹 種	材 積	金 額
町 有 林 間 伐 材	町有林 7・8・13・19 林班	ス ギ ヒノキ	2,167 m ³	18,612
佐賀県森林組合 連合会分収造林	多良字角ノ内地内	ス ギ ヒノキ	232 m ³	281
森林研究・整備機構 造林木収益分収	契約番号 1534 号	ス ギ ヒノキ	378 m ³	957
森林作業道横川 線に伴う支障木 素材販売	大字糸岐字横川地内	ヒノキ	14 m ³	108
健康の森公園 たけのこ販売	大字糸岐字当木地内	たけのこ	1,574 kg	133
合 計				20,091

17 寄附金

予算現額 701,402 千円に対して、調定額、収入済額はともに 611,377 千円で、歳入総額の 7.7%を占め、前年度に対し 102,439 千円の増（伸率 20.1%）であった。

① ふるさと応援寄附金

ふるさと応援寄附金

609,977 千円

(単位：件、千円)

選 択 事 業	件 数	金 額
(1) 産業の振興に関する事業	7,487	121,506
(2) 医療及び福祉の充実に関する事業	5,562	92,601
(3) 環境の保全に関する事業	4,162	67,446
(4) 教育の推進に関する事業	7,744	129,083
(5) その他まちづくりに関する事業 (町長おまかせコース)	11,821	199,341
合 計	36,776	609,977

地方創生寄附金（企業版ふるさと納税）

1,400 千円

(単位：件、千円)

まち・ひと・しごと創生寄附活用事業	件 数	金 額
第2期太良町まち・ひと・しごと創生推進事業 (多良駅駅舎改修工事)	3	1,400

18 繰入金

予算現額 1,236,404 千円に対して、調定額、収入済額はともに 978,355 千円で、歳入総額の 12.3%を占め、前年度に対し 30,704 千円の増（伸率 3.2%）であった。

(1) 特別会計繰入金

【前年度との比較】

後期高齢者医療特別会計繰入金	932 千円（	287 千円	伸率	44.6%
国民健康保険特別会計繰入金	1,401 千円（	△350 千円	伸率	△20.0%

(2) 基金繰入金（基金残高と繰入額の推移については、次の図のとおりである。）

【前年度との比較】

財政調整基金繰入金	200,000 千円（	80,000 千円	伸率	66.7%
減債基金繰入金	2,500 千円（	0 千円	伸率	0.0%
下水道等事業基金繰入金	41,861 千円（	△544 千円	伸率	△1.3%
地域づくり事業基金繰入金	1,500 千円（	400 千円	伸率	36.3%
スポーツ・文化振興基金繰入金	2,750 千円（	100 千円	伸率	3.8%
公共施設整備基金繰入金	0 千円（	△37,200 千円	伸率	△100.0%
ふるさと応援寄附金基金繰入金	693,511 千円（	△9,289 千円	伸率	△1.3%
山林育成基金繰入金	30,000 千円（	0 千円	伸率	0.0%
森林環境譲与税基金繰入金	3,900 千円（	△2,700 千円	伸率	△40.9%

ふるさと応援寄附金基金繰入金の充当事業

（単位：千円）

事業	事業内容	繰入金
(1) 産業の振興に関する事業	有害鳥獣一時保管施設管理等委託料	400
	有害鳥獣駆除対策費補助金	5,400
	有害鳥獣被害防止対策費補助金	5,300
	親元就農給付金	3,900
	ブランド率向上推進費補助金	700
	果樹産地強化対策事業費補助金	100
	根域制限高畝マルチ栽培導入支援事業補助金	300
	さが園芸 888 整備支援事業費補助金	8,100
	園芸産地強化・整備支援事業費補助金	10,300
	優良繁殖雌牛導入保留事業費補助金	1,300
	農地基盤整備事業費補助金	14,000
	漁業従事者事業継続支援給付金	6,100

(単位：千円)

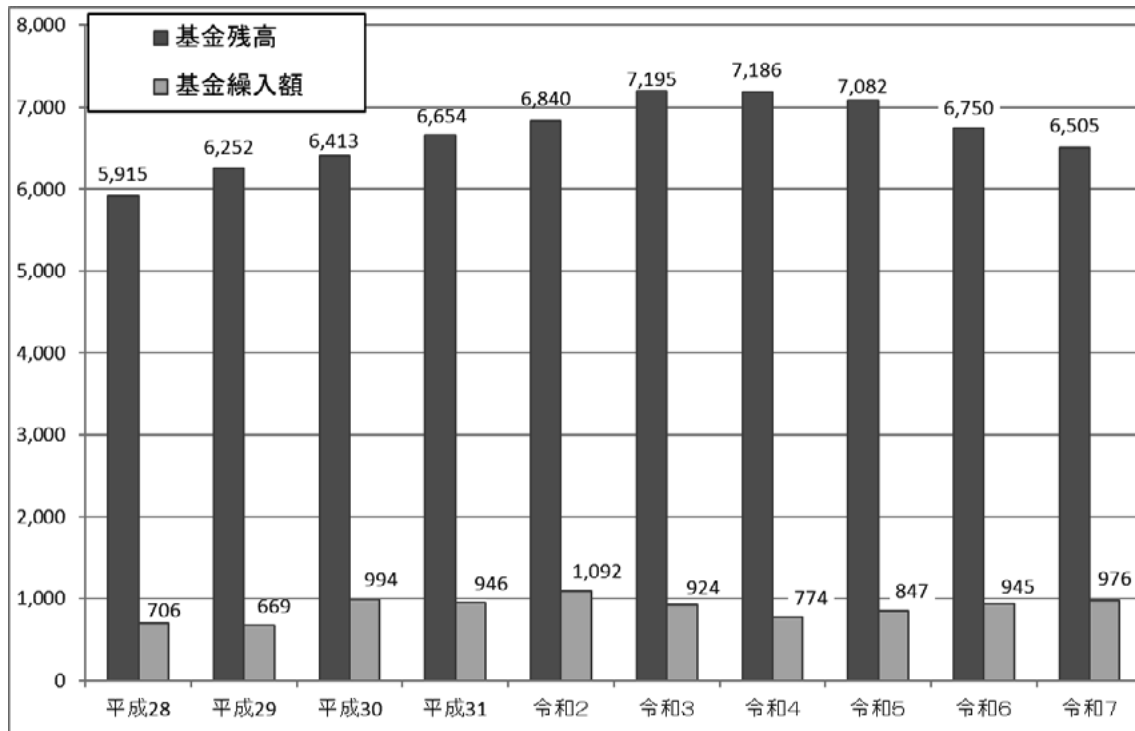
(1) 産業の振興に関する事業	漁業継続対策補助金	1,700
	広告料（観光費）	600
	観光客誘客事業補助金（国内誘客・体験型コンテンツ及び宿泊誘客分）	15,500
(2) 医療及び福祉の充実に関する事業	外出支援サービス事業委託料	200
	家族介護慰労金	2,600
	重度心身障害者医療費助成	8,300
	障害児通所支援給付費	8,000
	保育所障害児保育推進事業費補助金	4,000
	第2子保育料無料化事業補助金	700
	保育所等副食費助成金	4,200
	母子家庭等医療費助成	2,900
	妊婦・乳児健康診査委託料	2,900
	各種健(検)診委託料	15,100
(3) 環境の保全に関する事業	定期予防接種委託料（インフルエンザ、新型コロナウイルスワクチン及び带状疱疹分）	12,400
	任意予防接種委託料（インフルエンザ及び带状疱疹分）	700
	重機借上料（地域環境整備事業）	1,100
	維持補修用材料（地域環境整備事業）	700
	家庭用合併処理浄化槽設置整備事業費補助金	13,200
	塵芥処理費・消耗品費（ごみ袋作成分）	7,500
	使用済乾電池等処分委託料	400
	ごみ袋収集箱設置費補助金	600
	国土保全森林整備事業費補助金	3,000
	森林環境保全直接支援事業委託料	9,800
(4) 教育の推進に関する事業	多良岳200年の森整備事業委託料	800
	漁場生産力・水産多面的機能発揮対策事業費補助金	1,100
	学校施設整備改修事業（小学校）	12,900
	小学校管理用備品	3,800
	小学校教育振興費・消耗品費（補助教材）	3,000
	入学祝金	2,200
	小学校高度情報教育用備品	3,500
	学校施設整備改修事業（中学校）	8,700
	中学校管理用備品	2,000

(単位：千円)

(4) 教育の推進に関する事業	中学校教育振興費・消耗品費（補助教材）	2,500
	英語検定料補助金	300
	卒業祝金	2,500
	中学校高度情報教育用備品	600
	青少年育成町民会議補助金	200
	少年スポーツクラブ育成補助金	1,400
	たら産うまかもん給食支援事業費補助金	400
(5) その他まちづくりに関する事業	移住定住促進事業補助金	15,100
	民間賃貸住宅等建設促進事業補助金	10,000
	多良駅駅舎改修工事積算・監理業務委託料	900
	多良駅駅舎改修工事	17,900
	タクシー運行業務委託料	14,000
	交通安全施設整備事業	6,300
	結婚祝金	2,400
	誕生祝金	3,200
	火葬場火葬炉整備事業	13,400
	重機借上料（道路維持補修事業）	5,800
	町道維持補修事業	65,000
	維持補修用材料（道路維持補修事業）	2,400
	消火栓設置事業	1,700
(6) ガバメントクラウドファンディング	犬・猫不妊去勢手術費補助金	711
小 計		376,711
(7) ふるさと応援寄附金基金事業経費		316,800
合 計		693,511

基金残高と基金繰入金の推移

(単位：百万円)



19 繰越金

予算現額 94,748 千円に対して、調定額、収入済額はともに 94,748 千円で、歳入総額の 1.2%を占め、前年度に対し 30,983 千円の減（伸率△24.6%）であった。

主なものは、次のとおりである。

前年度繰越金	79,643 千円
繰越明許（道路メンテナンス事業・橋梁調査設計委託料）	955
繰越明許（道路メンテナンス事業・橋梁維持補修事業）	2,743
繰越明許（道路メンテナンス事業・橋梁補修事業負担金）	2,244
繰越明許（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）	9,163

20 諸収入

予算現額 198,671 千円に対して、調定額、収入済額はともに 201,468 千円で、歳入総額の 2.5%を占め、前年度に対し 20,728 千円の増（伸率 11.5%）であった。

主なものは、次のとおりである。

中小企業融資預託貸付金元金収入	50,000 千円
農業者年金基金受託事業収入	601
過年度収入	626
うち 令和元～4年度子どものための教育・保育給付交付金	451 千円
うち 令和元～4年度佐賀県施設型給付費県費負担金	175

消防団員退職報償金	8,437 千円
国・県道動物死骸処理料	337
さが西部クリーンセンター遠距離搬入補助金	8,026
ふるさと市町村圏基金市町交付金	122
佐賀県後期高齢者医療広域連合職員給与等相当分負担金（派遣職員 1 名分）	5,274
佐賀県市町村振興協会市町村交付金（宝くじ収益金）	5,042
森林整備担い手育成基金助成事業助成金	4,588
市町村職員共済組合助成金	569
建物災害共済	301
B & G 財団助成金	11,462
B & G 財団支援金	29,266
地域支援介護報酬	4,737
指定管理者収益配分金（たらふく館）	1,300
各種教室・大会参加料	179
児童クラブ保険料	154
ジュースボックス使用料	510
町有自動車損害共済	602
町報たら有料広告掲載料	468
ケーブルテレビ使用料	343
佐賀県後期高齢者医療広域連合負担金精算返還金	2,066
介護保険費負担金精算返還金	4,048
地域支援事業委託金	42,732
手話奉仕員養成研修事業市町負担金	765
高齢者保健事業等委託金	5,947
コミュニティバス運行補助金	2,730
災害対策費用保険制度保険金	1,178
保健福祉事業委託金	816
むしろこれから鹿島・太良プロジェクト職員給与等相当分負担金（派遣職員 1 名分）	1,462
小型家電ごみ（携帯電話・パソコン等）売却代金	619
経営開始資金返還金	750
県営港湾整備交付金事業負担金返還金	783
佐賀県くらしを支える移動手段支援事業費奨励金	1,498

21 町債

予算現額 401,100 千円に対して、調定額、収入済額はともに 353,300 千円で、歳入総額の 4.4%を占め、前年度に対し 151,319 千円の増（伸率 74.9%）であった。

増加した主な要因は、過疎対策事業債の増によるものである。

本年度の地方債借入状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、%、年）

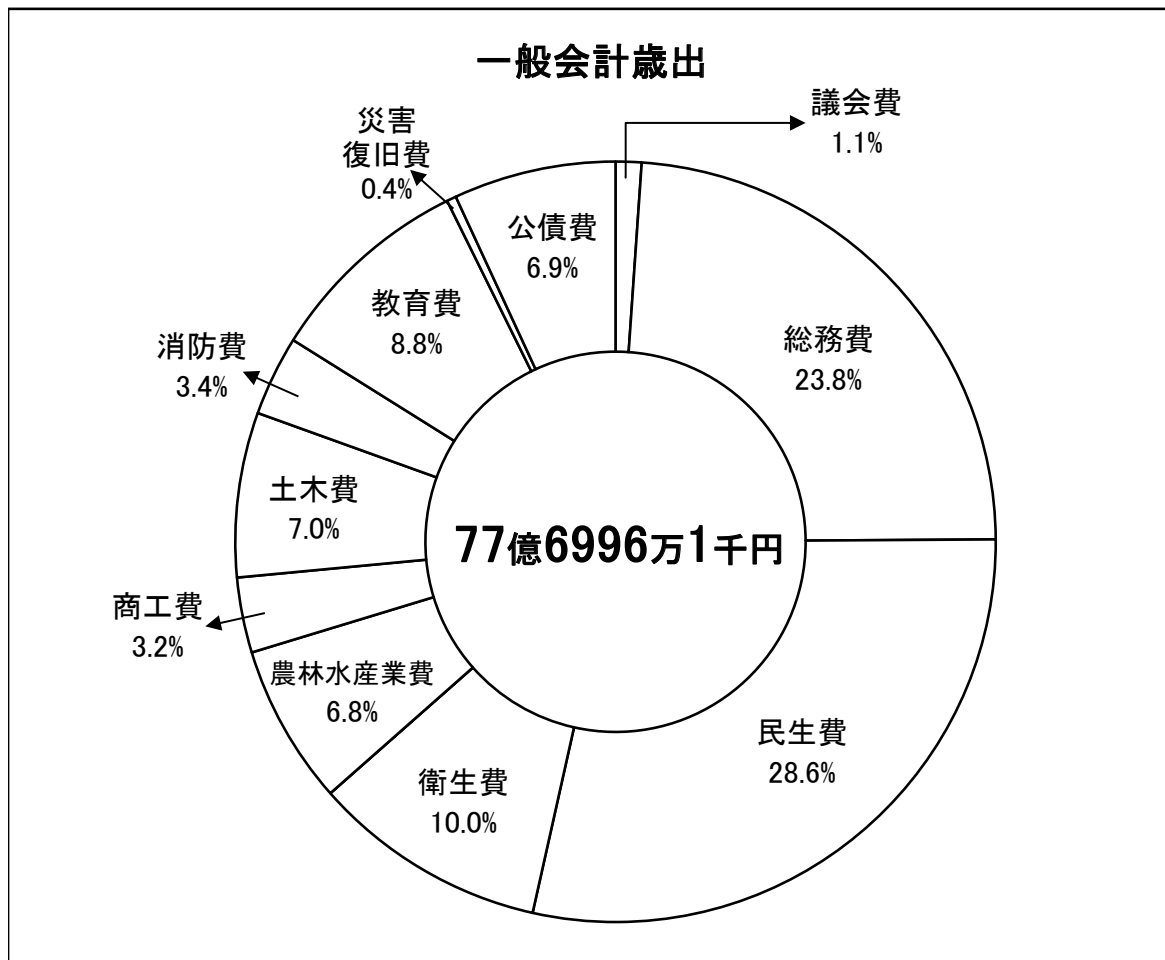
区 分	事 業 名	借入額	借入先	利率	(据置期間) 償還期間	借入年月日
土 木 債	道路改良事業債 (辺地対策事業)	26,100	財 政 融 資	2.1	(2) 10	令和 8 年 5 月 25 日
教 育 債	体育施設整備事業債 (脱炭素化推進事業)	16,600	振 興 協 会	2.0	(2) 10	令和 8 年 5 月 25 日
災害復旧債	農地等災害復旧事業債 (現年災)	100	財 政 融 資	2.1	(2) 10	令和 8 年 5 月 26 日
	林道災害復旧事業債 (現年災)	400	財 政 融 資	2.1	(2) 10	令和 8 年 5 月 26 日
	道路等災害復旧事業債 (現年災)	1,000	財 政 融 資	2.1	(2) 10	令和 8 年 5 月 26 日
過 疎 対 策 事 業 債	過疎対策事業債 (ハード・本省繰越分)	90,600	財 政 融 資	2.0	(3) 12	令和 8 年 3 月 25 日
	過疎対策事業債 (ハード)	85,800	財 政 融 資	2.3	(3) 12	令和 8 年 5 月 26 日
	過疎対策事業債 (ソフト)	57,300	財 政 融 資	2.3	(3) 12	令和 8 年 5 月 26 日
	過疎対策事業債 (ハード)	28,700	金 融 機 構	2.3	(3) 12	令和 8 年 5 月 26 日
	過疎対策事業債 [繰越明許]	40,400	財 政 融 資	1.6	(3) 12	令和 7 年 11 月 26 日
緊急防災・ 減災事業債	緊急防災・減災事業債	6,300	金 融 機 構	2.1	(2) 10	令和 8 年 5 月 26 日
合 計		353,300	償還欄の上段（ ）書きは据置期間、 下段は据置期間を含めた償還期間			

(3) 歳出

一般会計決算

(単位：千円、%)

科 目	令和7年度	構成比	令和6年度	増減額	増減率
1. 議会費	85,746	1.1	84,334	1,412	1.7
2. 総務費	1,847,943	23.8	1,603,136	244,807	15.3
3. 民生費	2,220,595	28.6	1,893,263	327,332	17.3
4. 衛生費	773,116	10.0	753,702	19,414	2.6
5. 労働費	57	0.0	54	3	5.6
6. 農林水産業費	527,950	6.8	659,318	△ 131,368	△ 19.9
7. 商工費	250,682	3.2	245,145	5,537	2.3
8. 土木費	544,940	7.0	504,804	40,136	8.0
9. 消防費	261,160	3.4	235,614	25,546	10.8
10. 教育費	687,646	8.8	686,984	662	0.1
11. 災害復旧費	29,494	0.4	11,927	17,567	147.3
12. 公債費	540,632	6.9	507,041	33,591	6.6
合 計	7,769,961	100.0	7,185,322	584,639	8.1



一般会計歳出について

1 議会費

予算現額 86,663 千円、支出済額 85,746 千円で、歳出総額の 1.1%を占め、前年度に対し 1,412 千円の増（伸率 1.7%）であった。増加した主な理由は、ペーパーレス会議システムの更新によるものである。

(1) 議会費

町議会議員の議会活動及び事務局に要する経費である。

議会の開会状況

(単位：回、日)

定例会		臨時会	
開会数	延日数	開会数	延日数
4	17	0	0

議案審議の状況

(単位：件)

区 分	件 数	定例会	臨時会	原案可決	修正可決	否 決	継続審査	審議未了
町長提案	88	88	—	88	—	—	—	—
議員提案	2	2	—	2	—	—	—	—
計	90	90	—	90	—	—	—	—

請願、陳情等処理状況

(単位：件)

区 分	件 数	採 択	不採択	審議未了	資料配布	継続審査
請 願	—	—	—	—	—	—
陳情・要望	10	1	—	—	9	—
計	10	1	—	—	9	—

常任委員会開会状況

(単位：回、日)

総務常任委員会		経済建設常任委員会	
開会数	日 数	開会数	日 数
5	7	5	7

議会運営委員会、特別委員会開会状況

(単位：回、日)

議会運営 委員会		決 算 審 査 特別委員会		議会広報編集 特別委員会	
開会数	日数	開会数	日数	開会数	日数
4	4	1	3	13	13

その他

・ 全員協議会	12 回	12 日
・ 全議員調査	2 回	2 日
・ 全議員研修会	4 回	4 日
・ 議会だより発行	4 回	(定例会ごと)

2 総務費

予算現額 2,062,947 千円、支出済額 1,847,943 千円で、歳出総額の 23.8%を占め、前年度に対し 244,807 千円の増（伸率 15.3%）であった。

増加した主な理由は、ふるさと応援寄附金の増加に伴う、謝礼や基金積立金の増加によるものである。

(1) 総務管理費

主な経費は、職員の人件費や経常的な物件費及び補助費等である。

特徴的な経費としては、次のとおりである。

① 一般管理費

職員健診委託料	2,190 千円
人事評価制度運用支援業務委託料	1,441
地区行政事務委託料（55 地区）	24,676
マイクロバス運転業務委託料	1,871
防犯カメラ機器保守等委託料（33 箇所）	1,156
庁舎維持管理委託料	5,972
庁舎警備等業務委託料	6,616
車両リース料	860
トイレ消臭器等リース料	1,087
郵便料金計器リース料	552
空き家等の適正管理推進費補助金（5 件）	2,454

防犯カメラ設置工事 2,420 千円
 工事明細 (単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
防犯カメラ設置工事	防犯カメラシステム機器の増設 多良駅多良岳口 N=2 箇所 肥前大浦駅 N=1 箇所 大浦公民館 N=1 箇所	2,420

庁舎内防犯カメラ設置工事 990 千円
 工事明細 (単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
庁舎内防犯カメラ設置工事	役場庁舎内に防犯カメラの設置 1 階 N=4 箇所 2 階 N=4 箇所 3 階 N=1 箇所	990

会議等の開催状況は以下のとおりである。

行政相談 12 回
 人権相談 6 回
 無料法律相談 10 回

② 文書広報費

町報作成業務委託料 4,152 千円
 C A T V 番組制作委託料 515
 法制執務支援システム使用料 634
 自治体実務解説サービス GovGuide 使用料 741

③ 企画財政管理費

ふるさと応援寄附金謝礼 162,372 千円
 オフィスソフトライセンス（消耗品費） 2,614
 通信運搬費 46,989
 うち ふるさと応援寄附金事業分 46,844 千円
 手数料 9,594
 うち ふるさと応援寄附金事業分 9,592 千円
 イントラネット設備保守委託料 9,288
 グループウェア閲覧システム更改業務委託料 4,510
 イントラネット遠隔接続システム導入業務委託料 1,144

イントラネットサーバ・ストレージ更改業務委託料	27,557 千円
公会計財務書類作成支援業務委託料	3,080
インターネット広告委託料	64,923
ワンストップ特例申請受付業務委託料	1,873
ふるさと応援寄附金管理業務委託料	20,516
地域交通（タクシー）利用助成事業委託料	2,451
コミュニティバス運行業務委託料	22,300
多良駅駅舎改修工事積算・監理業務委託料	934
多良駅リニューアル記念セレモニー業務委託料	979
タクシー運行業務委託料	19,200
各種回線使用料等	1,512
ビジネスチャットツール利用料	1,787
封入封かん機リース料	960
ふるさと納税業務用備品（業務用パソコン等）	906
多良駅駅舎用備品（テーブル・椅子等）	865
鹿島・太良広域連携SDGs推進協議会負担金	2,133
杵藤地区広域市町村圏組合負担金（総務費）	6,333
佐賀県公共ネットワーク運用管理費負担金	1,014
佐賀県情報セキュリティクラウド運用管理費負担金	2,069
地域公共交通活性化協議会負担金	1,920
地域づくり事業費補助金（4 件）	1,260
移住定住促進事業補助金（26 件）	15,154
地域再生推進補助金（8 件）	1,584
さが暮らしスタート支援事業補助金（2 件）	2,000
民間賃貸住宅等建設促進事業補助金（1 件）	10,000
未来につながるが移住支援事業補助金（2 件）	2,000
物価高騰対策行政区運営支援金（55 件）	5,794
生活交通路線維持費補助金（祐徳自動車）	26,567
多良駅駅舎改修工事	20,383

工事明細

（単位：千円）

工 事 名	工 事 内 容	金 額
多良駅駅舎改修工事	建築工事 一式	18,721
	電気設備工事 一式	
	給排水衛生設備工事 一式	
長崎本線多良駅駅舎改修工事 （財産分離工事）	電力設備支障移転 一式	1,662
	営業設備支障移転 一式	

④ 電子計算費

修繕料（電算室空調機）	990 千円
電算システム改修委託料	13,887
機器等保守委託料	1,603
電算システム標準化移行対応業務委託料	17,547
ガバメントクラウド管理委託料	2,077
電算システムリース料	2,874
A S P サービス利用料	23,818
ガバメントクラウド利用料	19,138
中間サーバプラットフォーム交付金	4,887

⑤ 財産管理費

自動車損害保険料	1,163 千円
火災保険料	3,196
草払清掃等業務委託料	881
重機借上料（野崎分譲地法面保護）	1,410
原材料費（野崎分譲地法面保護）	1,978

⑥ 支所管理費

支所警備等業務委託料	3,402 千円
------------	----------

⑦ 交通安全対策費

交通安全に関する経費で、主な事業は次のとおりである。

交通安全指導業務委託料（17 人）	1,370 千円
交通安全施設整備事業	6,372

工事明細 (単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
交通安全施設整備工事	ガードレール設置 L=40.0m	6,372
	ガードパイプ設置 L=93.0m	
	カーブミラー設置 N=6 基	

交通安全指導員会（2 回）等の会議や、交通安全教室（小学校 4 回）を開催したほか、交通安全指導員による毎月 1 日、20 日の交通安全指導を実施した。

また、交通事故防止の徹底を図るため、防災行政無線による交通安全の広報、春・夏・秋・冬の交通安全県民運動、高齢者の交通事故防止やシートベルトとチャイルドシートの着用推進に努めた。

交通事故発生状況

(単位：件、人)

区 分	令和 6 年中			令和 7 年中		
	事故件数	死亡者数	負傷者数	事故件数	死亡者数	負傷者数
佐 賀 県	2,623	24	3,423	2,364	20	3,040
鹿島署内	122	3	151	112	3	143
太 良 町	9	0	12	8	1	8

⑧ 基金

基金積立、取り崩しについては、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和 6 年度 末 現 在 高	令和 7 年度増減			令和 7 年度 末 現 在 高
		積 立		取崩し	
		基金利子	積立金		
財政調整基金	1,533,123	2,000	80,000	200,000	1,415,123
減債基金	1,519,377	2,057		2,500	1,518,934
地域福祉基金	200,000	(300)		(300)	200,000
下水道等事業基金	346,791	300		41,861	305,230
地域づくり事業基金	574,626	464		1,500	573,590
スポーツ・文化振興基金	147,811	45		2,750	145,106
公共施設整備基金	861,949	918		0	862,867
ふるさと応援寄附金基金	1,357,241		609,977	693,511	1,273,707
山林育成基金	179,511	150	21,858	30,000	171,519
森林環境譲与税基金	29,907		12,613	3,900	38,620
合 計	6,750,336	5,934	724,448	976,022	6,504,696

※財政調整基金、減債基金以外の基金は使途が特定されており、目的外の取崩しができない「特定目的基金」である。

※地域福祉基金は原資の取り崩しをせずに、果実運用を行う基金である。

(2) 徴税費

職員人件費、補助費等経常的経費のほか、税務及び賦課徴収に関する事務費が主な経費である。

納税組合奨励金(238 組合)	4,192 千円
納税表彰金	803
固定資産評価支援業務委託料	9,195
不動産鑑定評価委託料	4,377
機器等保守委託料	849
地方税電子申告支援サービス更新業務委託料	1,529

固定資産システム利用料	1,219 千円
電子書籍利用料	635
地方税電子化協議会負担金	1,031
航空写真共同撮影業務負担金	7,358

(3) 戸籍住民基本台帳費

戸籍、住民基本台帳関係に要する経常的経費である。

戸籍総合システム機器等保守委託料	3,818 千円
戸籍総合システム機器更新委託料	1,628
戸籍・戸籍附票システム標準化委託料	14,883
戸籍振り仮名通知書作成業務委託料	1,857
ガバメントクラウド運用補助委託料	1,320
戸籍総合システム改修委託料	4,807
住民基本台帳ネットワークシステム機器保守委託料	2,616
戸籍総合システムリース料	1,624
コンビニ交付システム運用利用料	3,168
戸籍・戸籍附票システム標準化利用料	2,154
戸籍総合システム使用料	1,614
住民基本台帳ネットワークシステムリース料	2,025
証明書等自動交付サービス運営負担金	691

戸籍及び住民登録関係の事務処理状況は、次のとおりである。

(戸籍関係) 本籍数 5,620 本籍人口数 13,362 (単位：人、件)

出生	死亡	婚姻	離婚	その他	新戸籍 の編製	戸籍の 全部消除	戸籍の 再製
68	205	103	16	91	41	140	0

(住民基本台帳関係) (単位：人、件)

出生	死亡	転入	転出	転居	世帯 変更	職権 記載	戸籍の 附票	その他
29	151	221	259	123	73	175	1,419	0

(その他) (単位：件)

印鑑新規登録	印鑑登録証再発行	人口動態	外国人数	官庁照会書
115	53	190	126	39

(諸証明発行状況)

(単位：件)

戸籍 謄抄本	除籍 謄抄本	住民票 (内コンビニ交付)	印鑑登録 証明書 (内コンビニ交付)	その他の 証明書 (内コンビニ交付)	戸籍・除籍 無料交付	その他の 無料交付
1,288	1,473	2,448 (502)	1,871 (344)	1,879 (50)	968	894

(世帯数及び人口異動状況)

(単位：世帯、人)

区 分	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末
世帯数	3,203	3,208	3,195	3,190
人 口	8,193	8,006	7,793	7,632

(個人番号カード交付件数)

(単位：件)

区分	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末
交付件数	6,341	6,995	7,484	8,215

(4) 選挙費

選挙に関する経費であり、今年度は令和7年7月20日に参議院議員通常選挙及び令和8年2月8日に衆議院議員総選挙が執行された。その他、主な経費や投票結果等は次のとおりである。

① 選挙管理委員会費

418 千円

② 衆議院議員選挙費

4,869 千円

令和8年2月8日執行 衆議院議員総選挙 投票結果

(単位：人、%)

	計	第1投票所	第2投票所	第3投票所	第4投票所	第5投票所
当日有権者数	6,640	948	1,133	1,831	1,093	1,635
投票率	61.87	66.98	61.25	59.69	58.28	64.16

③ 参議院議員選挙費

9,018 千円

令和7年7月20日執行 参議院議員通常選挙 投票結果

(単位：人、%)

	計	第1投票所	第2投票所	第3投票所	第4投票所	第5投票所
当日有権者数	6,717	960	1,153	1,853	1,102	1,649
投票率	59.85	66.04	58.20	58.34	54.63	62.58

永久選挙人名簿（令和８年３月２日現在有権者数）

（単位：人）

区分	男	女	計
第１投票区	462	488	950
第２投票区	543	589	1,132
第３投票区	881	951	1,832
第４投票区	535	560	1,095
第５投票区	749	888	1,637
計	3,170	3,476	6,646

選挙管理委員会開催 ８回

（定時登録４回、衆院選に伴うもの２回、参院選に伴うもの２回）

（５）統計調査費

統計調査に関する主な経費は、次のとおりである。

令和７年国勢調査

5,088 千円

（６）監査委員費

監査業務に関する事務費 934 千円を執行した。

３ 民生費

予算現額 2,290,510 千円、支出済額 2,220,595 千円で、歳出総額の 28.6%を占め、前年度に対し 327,332 千円の増（伸率 17.3%）であった。増加した主な理由は、就学前教育・保育施設整備交付金の増加によるものである。

（１）社会福祉費

社会福祉一般及び老人福祉並びに心身障害者福祉等の充実を図り、町民の福祉の向上に努めた。

① 社会福祉総務費

補助事業等経常経費のほか、主な事業及び経費は次のとおりである。

（単位：千円）

事業名	事業内容	金額
社会福祉協議会事務費補助金	人件費補助金	21,364
結婚祝金	祝金交付 12 件 披露宴加算 0 件	2,400
民生児童委員活動費補助金	民生委員の地区活動費補助金	3,350

地区民生委員活動費補助金	民生委員の研修等への補助金	643
定額減税補足給付金（不足額給付） システム改修委託料	定額減税補足給付金（不足額給付） システム改修	1,671
定額減税補足給付金（不足額給付）	対象者 1,121 人	37,680
国民健康保険特別会計繰出金	保険基盤安定負担金（保険税軽減分） 36,432	87,453
	保険基盤安定負担金（保険者支援分） 23,712	
	事務費 13,997	
	出産育児一時金 2,000	
	財政安定化支援 10,455	
	産前産後保険税負担金 201	
	未就学児均等割保険税負担金 656	
電力・ガス・食料品等価格高騰重点 支援給付金（5次分）[繰越明許]	30,000 円×316 世帯	9,480

② 老人福祉総務費

介護保険事業負担金のほか、主な事業及び経費は次のとおりである。

（単位：千円）

事業名	事業内容	金額
敬老祝金支給事業	対象者 778 人	9,350
生きがい対応型デイサービス事業 委託料	延べ利用人数 1,543 人 生きがいデイ利用実人数 48 人	11,694
杵藤地区広域市町村圏組合負担金 （介護保険費）	介護保険事業の負担金	188,700
杵藤地区広域市町村圏組合負担金 （重層的支援体制整備事業費）	重層的支援体制整備事業の負担金	1,327
後期高齢者医療広域連合負担金	療養給付費に係る市町負担金	160,167
成年後見制度中核機関運営事業費 負担金	成年後見制度の利用促進を図るため鹿 島藤津地区成年後見センターを嬉野市 に設置	1,085
介護職員等就職支援補助金	対象者 15 人	1,600
老人クラブ活動助成事業費補助金	単位老人クラブ 19 クラブ・老連	1,495
社会福祉法人等の利用者負担軽減 事業費補助金	低所得の介護保険サービス利用者 負担金の軽減 対象者 33 人	1,114
老人ホーム入所措置費	養護老人ホーム 2 人（年度末人数）	7,530

紙おむつ等支給事業	支給人員 28 人 支給給付券 1,000 円×1,332 枚	1,332
家族介護慰労金	要介護 4 及び 5 と認定された者を在宅 で 1 年以上介護する介護者に支給 支給人員 6 人	2,600
後期高齢者医療特別会計繰出金	保険基盤安定負担金 49,748 事務費 13,614	63,362

③ 心身障害者福祉総務費

障害者自立支援給付費のほか、主な事業及び経費は次のとおりである。

(単位：千円)

事業名	事業内容	金額
障害者総合相談窓口相談員 報酬・期末勤勉手当 (会計年度任用職員)	相談員 1 人	3,484
障害者等訪問入浴サービス事業委託料	利用件数 99 件	1,165
手話奉仕員養成研修事業委託料	杵藤地区 3 市 4 町の共同で手話奉仕 員養成研修事業を実施	821
障害福祉サービス請求審査システム レンタル料	請求審査に係るシステム使用料	554
杵藤地区広域市町村圏組合負担金 (障害者総合支援審査会費)	障害福祉サービス利用に伴う障害支 援区分判定審査会設置負担金	737
障害者支援施設備品購入補助金	障害者支援施設の新設に必要な備品 購入への補助金	5,275
重度心身障害者医療費助成	延 212 人 (4,753 件) (身体 2 級以上, 精神 1 級, 療育 A)	16,771
障害者等日常生活用具給付事業費	交付数 306 件	2,880
障害者自立支援給付費	利用者 97 人	298,763
補装具費支給事業費	交付数 23 件	2,055
障害児通所支援給付費	利用者 32 人	38,011
障害者自立支援医療費 (更生医療)	利用者 62 人	6,422
療養介護医療費	利用者 5 人	3,999

④ 国民年金費

国民年金事務に要する人件費及び物件費等の経常的経費である。

国民年金に関する被保険者等の状況は次のとおりである。

被保険者等

(単位：人)

被保険者	内 訳			
	1 号		3 号	任意
		免除者		
1, 073	893	373	176	4

国民年金免除者

(単位：人)

免除者	内 訳						
	法定免除	全額免除	3/4 免除	半額免除	1/4 免除	学生納付特例	納付猶予
373	128	110	14	13	5	75	28

⑤ 総合福祉保健センター管理費

平成 19 年度から指定管理者制度を導入し、施設の維持管理、運営に関する業務を委託するための主な支出と、修繕に要した支出及び利用者数は次のとおりである。

修繕料（避難誘導灯取替修理等）	9, 480 千円
総合福祉保健センター指定管理委託料	36, 127
総合福祉保健センター維持管理委託料	1, 386
うち 合併処理浄化槽清掃及び維持管理	1, 122 千円
うち 循環配管薬品洗浄	264
総合福祉保健センター管理用備品（自動券売機等）	1, 132
総合福祉保健センター施設利用料軽減交付金	523

施設利用状況

(単位：人)

		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
総合福祉保健センター	福祉棟	17, 848	20, 985	23, 126	24, 182
	保健棟	7, 789	8, 322	8, 906	9, 019
合 計		25, 637	29, 307	32, 032	33, 201

⑥ 地域支援事業費

高齢者の介護予防、権利擁護、介護保険利用等の総合相談など包括的な支援を行った。

(単位：千円)

事 業 名	事 業 内 容	金 額
ケアマネージャー等 報酬・期末勤勉手当 (会計年度任用職員)	ケアマネージャー1 人 看護師 1 人	6, 859

訪問型サービス事業委託料	住民主体による軽度な家庭支援 利用者 5 人 延利用 144 回	616
介護予防普及啓発事業委託料	介護予防教室派遣事業 実施回数 93 回 延べ参加者数 723 人	279
	各種介護予防教室 ・筋力アップ教室 132 回 延べ 1,177 人 ・脳の健康教室 92 回 延べ 1,797 人 ・男の料理教室ほか 4 教室	2,389
ケアプラン原案作成費支払 業務委託料	杵藤地区広域市町村圏組合	2,313
生活支援体制整備事業委託料	地域の関係機関と連携し、日常生活上の支援体制の充実・強化・高齢者の社会参加の促進等を実施	14,944
認知症地域支援・ケア向上事業委託料	認知症に関する普及啓発、相談支援等の実施（イベント、認知症カフェ運営）	2,330
認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業委託料	チームオレンジコーディネーターを配置し、チームオレンジによる活動支援	862
食の自立支援事業委託料	延べ登録利用者数 688 人 配食数 15,463 食	14,712
地域介護予防活動支援事業費補助金	ひだまりサロン 延べ参加者数 348 人 にじいろサロン 延べ参加者数 739 人	778

(2) 児童福祉費

児童の健全育成に努めた。主な事業及び経費は次のとおりである。

① 児童福祉総務費

児童福祉を推進するための人件費及び物件費等事務費のほか、次のとおりである。

(単位：千円)

事業名	事業内容	金額
放課後児童健全育成事業指導員 報酬・期末勤勉手当 (会計年度任用職員)	指導員 10 人	33,378
子育て支援相談員 報酬・期末勤勉手当 (会計年度任用職員)	子ども家庭支援員 1 人	3,306

木育キャラバン開催業務委託料	親子で木製玩具にふれあい、木の良さを体感し森林・林業への愛着を育むイベントの開催	1,988
ウッドスタート事業委託料	誕生祝品作成に係る、木製玩具の製作指導、発注等の総合監修業務	1,535
地域活性化拠点施設整備業務委託料	＜主な内容＞ Wi-Fi 機器及び防犯カメラ設置業務 駐車場除草及び除草材設置業務 木材玩具導入業務	12,367
物価高対応子育て応援手当システム改修委託料	物価高対応子育て応援手当支給のためのシステム対応	1,232
地域活性化拠点施設用備品	駐車場用警告看板等	2,522
病児保育事業市町負担金	実施場所：樋口医院（嬉野市） 利用延人数：35 人 (令和 6 年度実績に基づき負担金算出)	643
誕生祝金	第 1 子：11 件 第 2 子：7 件 第 3 子：4 件 第 4 子：0 件 第 5 子：1 件 合 計：23 件	3,250
保育所地域活動事業費補助金	いふく保育園、多良保育園、松濤保育園、大浦ふたばこども園	938
保育所障害児保育推進事業費補助金	多良保育園、松濤保育園、大浦ふたばこども園、いいだにじいろこども園、ふたばこども園	4,056
延長保育事業費補助金	多良保育園、松濤保育園、大浦ふたばこども園	2,976
保育所一時預かり事業費補助金	一般型（いふく保育園、多良保育園、松濤保育園、大浦ふたばこども園） 幼稚園型（大浦ふたばこども園）	7,847
第 2 子保育料無料化事業補助金	第 2 子保育料補助 保護者 6 人	701
保育所等副食費助成金	助成延児童数：944 人	4,208
保育所等給食費支援事業費補助金	いふく保育園、多良保育園、松濤保育園、大浦ふたばこども園	4,932
就学前教育・保育施設整備交付金事業費補助金	多良保育園	290,040
保育体制強化事業費補助金	いふく保育園	814

子どもの医療費助成	<助成件数> 0歳～就学前児：5,539 件 小学生～高校生：7,802 件	24,391
物価高対応子育て応援手当	物価高の影響を強く受けている子育て世帯を支援するための給付金 支給額：対象児童 1 人あたり 2 万円 支給件数：0 歳～高校 3 年生 958 件	19,160
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(こども加算 2 次分) [繰越明許]	低所得の子育て世帯への給付金(こども加算 2 次分) 交付金額：1 人あたり 2 万円 対象児童数：87 人	1,740

地域活性化拠点施設整備事業

1,421 千円

工事明細

(単位：千円)

工事名	工事内容	金額
太良町地域活性化拠点施設改修工事	天井面杉板増貼り 一式	1,421
	巾木クッションマット貼り 一式	
	看板撤去・設置 一式	

② 児童福祉施設費

児童福祉施設の管理費として、次のとおり支出した。

(単位：千円)

事業名	事業内容	金額
児童福祉施設維持管理委託料	油津児童遊園地跡地の維持・管理	595

③ 児童措置費

(単位：千円)

区 分		入所児童(人)		金 額
		4 月当初	3 月末	
保育所 運 営 委託料	いふく保育園 (定員：30 人)	19	19	38,976
	多良保育園 (定員：120 人)	86	85	102,414
	松濤保育園 (定員：36 人)	24	26	49,403
	七浦保育園 (鹿島市)	4	3	5,566
	旭ヶ岡保育園 (鹿島市)	1	0	1,002
合 計		134	133	197,361

(単位：千円)

区 分		入所児童（人）				金 額
		4 月当初		3 月末		
		教育	保育	教育	保育	
施設型 給付費 負担金	大浦ふたばこども園（定員：60 人）	9	48	10	48	117,894
	明朗幼稚園 （鹿島市）	0	2	0	2	2,764
	ことじ保育園 （鹿島市）	0	5	0	8	8,385
	みどり園 （鹿島市）	1	1	0	1	1,616
	いいだにじいろこども園（鹿島市）	0	9	2	9	24,760
	海童保育園 （鹿島市）	0	2	1	1	4,044
	誕生院保育園 （鹿島市）	0	1	0	0	519
	武雄こども園 （武雄市）	0	0	0	0	239
	ニチイキッズこうほく保育園（江北町）	0	1	0	0	1,277
	ふたばこども園 （諫早市）	0	7	0	6	10,009
合 計		10	76	13	75	171,507

(単位：千円)

区 分			対象延べ児童（人）	金 額
児童手当	3 歳未満	被用者	697	13,950
		非被用者	349	7,230
	3 歳～ 高校生年代	被用者	5,987	86,230
		非被用者	3,393	51,850
合 計			10,426	159,260

④ 母子福祉費

母子家庭等に対する医療費助成として次のとおり支出した。

(単位：千円)

区 分	助成延人数（人）	助成延件数（件）	助成金額
母子家庭	845	1,311	5,123
父子家庭	12	14	78
寡 婦	83	202	332
合 計	940	1,527	5,533

4 衛生費

予算現額 801,871 千円、支出済額 773,116 千円で、歳出総額の 10.0%を占め、前年度に対し 19,414 千円の増（伸率 2.6%）であった。増加した主な理由は、リサイクルセンタートラックスケール取替工事の皆増によるものである。

(1) 保健衛生費

保健衛生業務については、町民の「健康寿命の延伸」を目標に、がん検診等を行い、救急医療・母子保健・精神保健の充実及び生活習慣病や感染症の予防に努めた。

令和 5 年 10 月から開始した带状疱疹予防接種の任意接種助成は、令和 7 年度に定期接種へ移行。それに伴い、令和 7 年度は経過措置期間として、任意予防接種と定期予防接種を併用できる体制を整備した。

また、出産・子育て応援交付金事業については、令和 7 年度から妊婦のための支援給付交付金事業へ名称を変更し、内容も一部改訂。妊婦への支援を拡充し、さらなる充実を図った。

① 保健衛生総務費

妊婦・乳児健康診査委託料ほか、主な事業及び経費は次のとおりである。

報償金	1,092 千円
うち 母子保健事業従事者	254 千円
うち 歯科保健事業従事者	233
うち 日常生活圏域訪問員	333
妊婦・乳児健康診査委託料（妊婦健診、乳児健診）	2,969
在宅当番医制事業委託料	3,198
歯科健診等委託料	628
小児時間外診療事業費負担金	731
妊婦のための支援給付交付金	3,150
高齢者保健事業費（人件費等）	6,160

② 予防費

各種がん検診委託料のほか、主な事業及び経費は次のとおりである。

保健推進員報償金	828 千円
各種健（検）診委託料	15,289

内 訳

(単位：千円)

肝炎ウイルス検査委託料	49	骨粗しょう症検診委託料	75
胃がん検診委託料	3,577	前立腺がん検診委託料	1,034
胃内視鏡検診委託料	423	若者健診委託料	235
子宮がん検診委託料	3,885	胃がんリスク（ABC）検診委託料	46
乳がん検診委託料	2,241	セット健診委託料 （若者健診+胃がんリスク検診）	235
肺がん検診委託料	1,844		
大腸がん検診委託料	1,505	その他事務等委託料	111
健康診査委託料	29		

定期予防接種委託料	21,621 千円
任意予防接種委託料	810
（子ども等インフルエンザ 618 千円、麻しん風しん 27 千円、带状疱疹 165 千円）	
結核健診（胸部レントゲン）委託料	779
予防接種健康被害救済制度給付費	543

主な事業の実施状況は次のとおりである。

(単位：人)

事業別	項 目	受診数	項 目	受診数
成人検(健)診 事業	肝炎ウイルス検診	21	骨粗しょう症検診	44
	胃がん検診	259	前立腺がん検診	410
	胃内視鏡検診	24	若者健診	27
	子宮がん検診	436	胃がんリスク（ABC）検診	8
	乳がん検診	262	セット健診（若者健診＋ 胃がんリスク検診）	21
	肺がん検診	1,078		
	大腸がん検診	656	結核健診	467
	健康診査	3	歯周疾患健診	66
母子・歯科 保健事業	妊婦健診	356	2 歳半児歯科健診	36
	乳児健診	50	3 歳半児健診	40
	1 歳半児健診	37	産婦健診	47
予防接種 事業	DT 二種混合	37	四種混合	7
	麻しん風しん（1,2 期）	69	五種混合	105
	インフルエンザ （65 歳以上）	1,432	水痘	56
			高齢者肺炎球菌	32
	BCG	19	B 型肝炎（乳幼児）	68
	日本脳炎	157	ロタ	53

予防接種 事業	子宮頸がん	48	インフルエンザ (高校生以下とその保 護者・任意)	309
	ヒブ	3		
	新型コロナウイルス ワクチン	241		
	帯状疱疹	237	麻疹風しん(任意)	3
	小児肺炎球菌	105	帯状疱疹(任意)	15
教室事業	健康づくり教室(8回)	29		

③ 病院費

町立太良病院事業会計への繰出金である。

214,880 千円

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
病院事業(収益)繰出金	165,428	162,535	155,121	158,272
病院事業(資本)繰出金	57,580	73,541	71,252	56,608
病院費合計	223,008	236,076	226,373	214,880

④ 環境衛生費

快適で住みよい町づくりを目指し、太良町営火葬場の運営及び生活排水処理対策として合併処理浄化槽の設置補助事業等を実施した。

火葬場指定管理委託料 23,716 千円

火葬場利用件数 175 件(町内 145 体、町外 4 体、動物 26 匹)

火葬場維持管理委託料 1,736

うち 火葬場法面除草業務委託料 1,177 千円

家庭用合併処理浄化槽設置整備事業費補助金(30基) 21,978

簡易水道事業会計繰出金(収益勘定) 24,146

簡易水道事業会計繰出金(資本勘定) 3,718

火葬場火葬炉整備事業 13,486

工事明細 (単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
町営火葬場火葬炉整備工事	主燃傾動装置部品取替(2号炉)	8,998
	再燃焼炉耐火物部品取替(1・2号炉)	
	誘引排風機部品取替(A系列)	
町営火葬場火葬炉整備2期工事	火葬炉監視システム更新	4,488

⑤ 野犬対策費

(単位：頭)

犬 登 録	(内予防注射)	野犬捕獲
438	345	0

犬・猫不妊去勢手術費補助金 (33 件)

769 千円

(2) 清掃費

① 塵芥処理費

ごみの分別収集等を通じ、環境保全・美化及びごみ減量化に努めた。

ごみ収集運搬処分等業務委託料 110,638 千円

佐賀県西部広域環境組合負担金 101,371

紙おむつリサイクル事業負担金 3,964

杵藤地区広域市町村圏組合負担金 (ごみ処理センター費) 526

リサイクルセンタートラックスケール取替工事 9,348

工事明細

(単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
リサイクルセンタートラックスケール取替工事	トラックスケールの取替	9,348

ごみ処理状況 (単位：t)

区分	令和 6 年度	令和 7 年度
可燃物	1,422	1,385
不燃物	463	437
計	1,885	1,822

不燃物内訳 (単位：t)

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度
空き缶類	27	25
ビン・ガラス類	53	51
雑 物 類	213	209
ペットボトル	31	30
粗大ごみ	101	85
その他プラ	30	29
その他紙	8	8

② し尿処理費

鹿島藤津地区衛生施設組合負担金

73,263 千円

5 労働費

予算現額 64 千円、支出済額 57 千円で、前年度に対し 3 千円の増 (伸率 5.6%) であった。経費は次のとおりである。

鹿島藤津高等職業訓練校運営費補助金

57 千円

6 農林水産業費

予算現額 702,373 千円、支出済額 527,950 千円で、歳出総額 6.8%を占め、前年度に対し 131,368 千円の減（伸率△19.9%）であった。減少した主な理由は、さが園芸 888 整備支援事業費補助金の減少によるものである。

(1) 農業費

① 農業委員会費

農業委員会事務に関する人件費等 24,836 千円を支出した。

主な事業は、次のとおりである。

・ 農業委員会会議開催	12 回
・ 農地法事務関係取扱件数	99 件
・ 農業者年金事業受託事務取扱件数	24 件
・ 一括生前贈与更新取扱件数	3 件
・ 農地移動適正化斡旋事業取扱件数	3 件（169a）
・ 農地中間管理事業取扱件数	36 件（17.62ha）
・ 諸証明書発行件数	54 件

② 農業総務費

農政事務に関する経常的な人件費、物件費等のほか、主な経費は次のとおりである。

多良岳オレンジ海道を活かす会運営費負担金	500 千円
----------------------	--------

③ 農業振興費

農業の振興並びに規模拡大、増産に関する経費で、主な事業は次のとおりである。

一般廃棄物（有害鳥獣）処理業務委託料	947 千円
有害鳥獣一時保管施設管理等委託料	462
鹿島藤津地域有害鳥獣広域駆除協議会負担金	3,013
有害鳥獣駆除対策費補助金	5,482
有害鳥獣被害防止対策費補助金	5,381
親元就農給付金	3,960
経営開始資金補助金	4,875
多面的機能支払交付金	6,055
中山間地域等直接支払交付金	30,373

令和 7 年度の交付状況 <交付対象集落 19 集落、交付対象面積 280.3ha>

④ 特産地づくり推進費

ブランド率向上推進費補助金	711 千円
根域制限高畝マルチ栽培導入支援事業補助金	363

さが園芸 8 8 8 整備支援事業費補助金

45,301 千円

さが園芸 8 8 8 整備支援事業の内容

事業 主体名	受 益 内 容			事業内容	事業費 (千円)	補助金 (千円)
	対象作物	戸 数	面積(a)			
個人	いちご	1	17.0	自動カーテン装置	1,705	1,023
個人	いちご	1	8.8 15.8	多層被覆装置 自動カーテン装置	1,784	973
組合	ぶどう	2	4.4 13.1	降雨防止施設 果樹棚	3,638	2,182
法人	茶	1	320.0	乗用型防除機	6,733	3,672
組合	たまねぎ	2	530.0	茎葉処理機	2,090	1,254
個人	みかん	1	500.0	自走式肥料等散布機	948	568
個人	みかん	1	658.0	省力防除機械・装置	11,385	6,210
個人	キウイフルーツ	1	120.0	自走式肥料等散布機	879	527
個人	みかん	1	12.3	長寿命化対策	3,003	1,801
組合	みかん	2	331.0 187.0	剪定枝粉碎機	2,832	1,698
組合	みかん	2	14.5 7.6	根域制限栽培施設 (高畝式)	8,893	3,745
個人	たまねぎ	1	660.0	乗用管理機	2,471	1,482
個人	花き(バラ)	1	45.0	病虫害低減機械・装置	16,280	9,761
個人	いちご	1	20.0	育苗ハウス 循環扇 省力施肥灌水装置	13,225	7,934
個人	みかん	1	250.0	剪定枝粉碎機	1,634	935
個人	みかん	1	1,000.0	乗用草刈機	2,561	1,536
合 計		20			80,061	45,301

⑤ 畜産業費

畜産業の振興並びに規模拡大、増産に関する経費で主な事業は、次のとおりである。

優良繁殖雌牛導入保留事業費補助金 1,300 千円

和牛受精卵移植支援事業費補助金 1,400

死亡獣畜処理対策事業費補助金(牛 68 件、豚 184 件) 2,520

肉用牛飼育事業基金貸付状況（町単独事業分）

（単位：頭）

令和 6 年度末	令和 7 年度中増減			令和 7 年度末
	導 入	事故廃用牛	償還牛	
34	2	0	10	26

⑥ 農地費

農地基盤整備及び農道・農業用水路整備等の農業経営基盤整備に関する経費で、主な事業は次のとおりである。

修繕料（広域農道照明器具修繕等）	589 千円
広域農道舗装構造調査業務委託料	979
広域農道維持管理委託料	13,754
内訳 除草業務委託料	5,830 千円
支障木伐採業務委託料	4,883
塩カル散布業務委託料	314
第 1 トンネル防災設備点検業務委託料	990
その他委託料	1,737
広域農道橋梁等点検診断・計画策定業務委託料	9,560
農村公園指定管理委託料	667
活性化センター指定管理委託料	680
重機借上料（農道補修等 11 箇所）	2,589
原材料費（農道補修等 13 箇所）	3,764
土地改良区運営費補助金	5,190
（北多良土地改良区 1,050 千円・大浦地区土地改良区 4,140 千円）	
地域農業水利施設ストックマネジメント事業費補助金	3,255
（北多良地区改良区 102 千円・大浦地区土地改良区 3,153 千円）	
農地基盤整備事業費補助金（畑 7 件・水田畦畔 11 件）	14,076
広域農道舗装補修事業（補助）	46,020

工事明細

（単位：千円）

工 事 名	工 事 内 容	金 額
多良岳オレンジ海道太良地区舗装補修工事 （7・8 工区）	アスファルト舗装 A=2,118 m ²	20,847
多良岳オレンジ海道太良地区舗装補修工事 （6・9 工区）	アスファルト舗装 A=2,105 m ²	25,173

広域農道舗装補修事業（単独）2,354 千円
 工事明細（単位：千円）

工 事 名	工 事 内 容	金 額
多良岳オレンジ海道太良地区舗装補修 1 期工事	アスファルト舗装 A=55 m ² 待避所舗装 一式	1,573
多良岳オレンジ海道太良地区舗装補修 2 期工事	アスファルト舗装 A=110 m ²	781

活性化センター名称板改修工事671 千円
 工事明細（単位：千円）

工 事 名	工 事 内 容	金 額
活性化センター名称板改修工事	名称板撤去・製作・取付 N=1 箇所	671

(2) 林業費

① 林業総務費

人件費及び物件費等の経費で、13,589 千円を支出した。

② 林業振興費

主な事業は次のとおりである。

J クレジット排出削減・吸収量プロジェクト検証審査手数料	1,972 千円
J クレジット創出・活用支援業務委託料	6,208
民有林林業振興事業費等補助金（森林組合）	3,287
国土保全森林整備事業費補助金（森林組合）	3,000
森林整備担い手育成基金助成事業費補助金（森林組合）	9,155

③ 林業総合センター管理費

施設の維持管理の経費 887 千円を支出した。

④ 林道費

林道の経常的経費のほか、主な事業は次のとおりである。

林道維持管理委託料（3 件 雑草木払い 37 路線 L=74,338m）	8,590 千円
林道等堆積土除去・支障木伐採委託料	2,393
重機借上料（5 件 高野地区管理道改良整備等）	2,464

林道整備事業 8,870 千円
 工事明細 (単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
森林作業道横川線新設工事	・ 延長 L=50m ・ 土工 V=481 m ³ ・ 法面整形 A=191 m ² ・ 水路工 L=10m	8,870

原材料費（4 件 高野地区管理道改良整備等） 2,270 千円

林道等の状況
 54 路線、延長 89,893m、舗装率 86.71%

⑤ 健康の森整備費

主な事業は次のとおりである。

健康の森公園指定管理委託料 4,725 千円

⑥ 町有林管理費

主な事業は次のとおりである。

その他保険料（森林保険料） 953 千円

町有林巡視委託料 536

森林環境保全直接支援事業委託料(除伐 4 件・間伐 5 件) 61,508

多良岳 200 年の森整備事業委託料 839

官行造林購入費 10,000

町有林の現状

平成 30 年度から一般会計に移行した町有林の運営は、山林資源の育成と保護に努め、多良岳材のブランド化を目指しその促進を図った。

町有林の現状は、スギ・ヒノキ等の人工林が 88.6%を占めており、そのうち、直営林では 41 年生以上の主伐対象林分が 84.2%(685.97ha)となっている。

しかし、木材価格は、近年一時的な値上がりがあったものの、現在では下落を始めており依然として低迷したままである。そのため、主伐期を迎えたものの、主伐を行わず間伐を繰り返す長伐期施業体系へと移行している。また、令和 5 年度より町有林活用の新たな取組として、国内における温室効果ガスの排出削減・吸収量認証制度である「J-クレジット」制度に基づくクレジットの認証と発行・販売に向けた「太良町町有林 J-クレジット創出・活用事業」を開始した。

町有林の概要

・ 太良町の総面積	7,430ha
・ 森 林 面 積	4,135 （太良町総面積の 55.6%）
・ 町 有 林 面 積	1,555.30 （森林面積の 37.6%）
直 営 林	814.11
官行造林	128.84
県 森 連	19.62
森林組合	10.15
公団造林	392.72
県行造林	12.59
天 然 林	177.27

町有林の実態

（単位：ha）

区分	1～10年	11～20	21～30	31～40	41年以上	計
直営林	57.58	20.32	9.27	40.97	685.97	814.11
分収造林	19.32	0.00	47.95	50.51	317.30	435.08
官行造林	－	－	－	－	128.84	128.84
人工林計	76.90	20.32	57.22	91.48	1,132.11	1,378.03
天然林	－	－	－	－	177.27	177.27
計	76.90	20.32	57.22	91.48	1,309.38	1,555.30

(3) 水産業費

① 水産業総務費

主な経費は、次のとおりである。

漁業推進対策事業費補助金	905 千円
漁業従事者事業継続支援給付金	6,120
漁業継続対策補助金	1,742
漁場生産力・水産多面的機能強化対策事業費補助金	1,197
ガザミ畜養施設撤去費補助金	2,901
漁業集落排水事業会計繰出金（収益勘定）	28,065
漁業集落排水事業会計繰出金（資本勘定）	16,296

② 漁港建設費

漁港施設の整備に関する経費で、主な事業は次のとおりである。

重機借上料（多良漁港、糸岐漁港、道越漁港）	1,972 千円
-----------------------	----------

漁港施設管理状況

(単位：m)

区分	種 別	第 1 種				第 2 種	計
		多 良	糸 岐	破瀬ノ浦	野 崎	道 越	
外郭施設	防波堤	496.2	56.3	204.5	651.9	954.3	2,363.2
	護 岸	1,644.1	1,043.7	133.7	223.8	2,164.6	5,209.9
	防砂堤等	203.8					203.8
	計	2,344.1	1,100.0	338.2	875.7	3,118.9	7,776.9
係留施設	船揚場				20.0	139.3	159.3
	物揚場	1,106.7	716.0		359.5	1,112.5	3,294.7
	係船護岸	268.5	161.9			557.4	987.8
	物揚護岸			62.2		150.2	212.4
	計	1,375.2	877.9	62.2	379.5	1,959.4	4,654.2
合 計		3,719.3	1,977.9	400.4	1,255.2	5,078.3	12,431.1

7 商工費

予算現額 440,107 千円、支出済額 250,682 千円、歳出総額の 3.2%、前年度に対し 5,537 千円の増（伸率 2.3%）であった。増加した主な理由は、地域共通商品券給付事業や観光振興補助金の増によるものである。

(1) 商工費

① 商工総務費

佐賀県南西部消費者行政連携協議会負担金	825 千円
中小企業資金貸付保証料補給補助金（県信用保証協会）	2,396
中小企業融資預託貸付金（佐賀西信用組合、佐賀銀行）	50,000

② 商工業振興費

特産品等振興施設維持管理委託料	730 千円
商工業振興補助金	14,745
地域共通商品券給付事業（物価高騰対応重点支援事業）	2,321
うち 消耗品費	25 千円
うち 印刷製本費	2,296
地域共通商品券給付事業（物価高騰対応重点支援事業）〔繰越明許〕	48,027
うち 通信運搬費	1,487 千円
うち 換金業務委託料	46,087
うち 封入作業委託料	453

特産品等振興施設低電圧電灯動力切替配線工事 514 千円
 工事明細 (単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
特産品等振興施設低電圧電灯動力切替配線工事	低電圧電灯動力配線工事一式	514

③ 観光費

印刷製本費（パンフレット作成等） 2,065 千円
 広告料（太良町新聞広報事業） 627
 海中鳥居トイレ維持管理委託料 525
 多良駅観光案内業務委託料 763
 佐賀県関係人口創出チャレンジ事業負担金 500
 観光振興補助金 22,098
 納涼夏まつり補助金 3,635
 観光客誘客事業補助金 30,914
 竹崎城址展望台公園イベント補助金 1,790
 街道がつなぐ多良岳広域観光地域づくり事業費補助金 959
 海中鳥居掲示板設置工事 1,406

工事明細 (単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
海中鳥居掲示板設置工事	掲示板設置工事 一式 アルミ掲示板 N=2 基	1,406

白浜海水浴場管理費 ＜経費総額＞ 4,853 千円
 うち 管理委託料 1,920 千円
 うち 監視員報償金 1,760
 中山キャンプ場管理費 ＜経費総額＞ 4,134 千円
 うち 指定管理委託料 2,410 千円
 うち 中山キャンプ場山小屋改修工事 1,056

工事明細 (単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
中山キャンプ場山小屋改修工事	外壁改修 A=30 m ² 木部塗装 一式	1,056

赤松橋公園管理費 ＜経費総額＞ 66 千円

竹崎城址展望台管理費 ＜経費総額＞ 4,934 千円
 うち 指定管理委託料 3,466 千円

道の駅管理費 <経費総額> 15,006 千円

うち 観光案内所指定管理委託料 7,812 千円

うち 道の駅太良維持管理委託料 3,110

うち 道の駅太良浄化槽蓋取替工事 913

工事明細 (単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
道の駅太良浄化槽蓋取替工事	角型マンホール蓋 N=3 箇所	913

施設利用状況 (単位：人)

	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
白浜海水浴場	4,086	—	2,604	3,073	3,306	3,143
中山キャンプ場	—	—	234	303	465	164
竹崎城址展望台	20,450	20,071	26,498	28,196	30,351	24,702
たらふく館	227,545	226,269	253,025	258,865	254,507	249,653
漁師の館	21,461	23,202	—	—	—	—
観光案内所	2,342	3,087	3,623	3,485	3,635	3,274
特産品等振興施設	265	682	1,784	645	—	—

8 土木費

予算現額 680,105 千円、支出済額 544,940 千円で、歳出総額の 7.0%を占め、前年度に対し 40,136 千円の増（伸率 8.0%）であった。増加した主な理由は、橋梁維持補修事業や町道新設改良事業の増加によるものである。

(1) 土木管理費

人件費及び負担金等の経費で、43,640 千円を支出した。

(2) 道路橋梁費

① 道路橋梁総務費

道路台帳補正委託料 1,463 千円

ドライバー休憩所維持管理委託料 735

町道確定測量委託料 12,466

② 道路維持費

町道法面伐採及び路肩清掃委託料（立木伐採） 12,705 千円

町道愛路日委託料（53 行政区） 3,000

橋梁定期点検委託料 10,534 千円
 橋梁調査設計委託料〔繰越明許〕 2,508

町道の補修等

工事請負費（補助）

内訳 橋梁維持補修事業 126,559 千円

工事明細 (単位：千円)

工 事 名	工事内容	金 額
豊足橋架替工事（前払金）	橋梁架替 N=1 橋	47,960
長崎本線 肥前大浦～土井崎（信）間 77k344m 付近津ノ浦橋補修工事	橋梁補修 N=1 橋	78,599

工事請負費（補助）〔繰越明許〕

内訳 橋梁維持補修事業 85,499 千円

工事明細 (単位：千円)

工 事 名	工事内容	金 額
豊足橋架替工事〔繰越明許〕	橋梁架替 N=1 橋	64,339
井手川内橋架替工事〔繰越明許〕	橋梁架替 N=1 橋	21,160

工事請負費（単独）

内訳 町道維持補修事業（町道伊福線道路維持工事他） 65,458 千円

町道舗装補修事業（町道古賀線道路舗装工事他） 12,788

重機借上料 町道次葉深線他 41 件 5,899

原材料費 町道製氷工場線他 6 件 2,421

負担金〔繰越明許〕 友尻橋橋梁補修工事（諫早市 1/2） 7,583

③ 道路新設改良費

町道新設改良事業（単独） 52,807 千円

工事明細 (単位：千円)

工 事 名	路 線 名 及 び 事 業 量	事 業 費	
		区 分	金 額
町道改良工事	町道喰場中央線 他 6 路線 L=581.0m	本工事費	35,085
		土地購入費	2,010
		補償金	1,813
		計	38,908
町道舗装工事	町道間石岳線 L=344.5m	本工事費	13,899

辺地対策事業

29,146 千円

工事明細

(単位：千円)

工 事 名	路 線 名 及 び 事 業 量	事 業 費	
		区 分	金 額
町道蕪田中尾線 道路改良工事	町道蕪田中尾線 L=170.0m	本工事費	29,129
		補償金	17
		計	29,146

町道の現況

実延長 247,183m、舗装済延長 247,183m、改良済延長 131,391m

舗装率 100.0%、改良率 53.2%

(3) 住宅費

① 住宅管理費

町営住宅管理の主な経費は、次のとおりである。

修繕料（町営住宅等退去時補修等） 8,734 千円

町営住宅維持管理委託料（浄化槽維持管理 8 箇所） 3,254

畑田定住促進住宅指定管理委託料 9,857

畑田定住促進住宅購入費 14,486

町営住宅整備事業 3,960

工事明細

(単位：千円)

工 事 名	工事内容	金 額
町営住宅栄町団地 RC-1（202 号室）改修工事	内部改修 床張替他 一式	3,960

町営住宅管理状況

(単位：戸)

種 別	戸 数	内 訳		入居戸数 令和 7 年度末
		木造	中層耐火	
一般公営住宅	79	1	78	73
特定公共賃貸住宅	2	2	0	1
地域優良賃貸住宅	52	12	40	49
計	133	15	118	123

9 消防費

予算現額 274,540 千円、支出済額 261,160 千円で、歳出総額の 3.4%を占め、前年度に対し 25,546 千円の増（伸率 10.8%）であった。

増加した主な理由は、防災拠点施設整備事業の皆増によるものである

(1) 消防費

① 常備消防費

杵藤地区広域市町村圏組合負担金（消防費） 164,153 千円

② 非常備消防費

消防施設整備費及び消防関係負担金等の経常経費で、主な事業は次のとおりである。

消防団員退職報償、功労金（16 人） 9,952 千円

備品購入費（団旗等） 1,660

消防団員公務災害補償組合負担金 800

消防団員福祉共済負担金 1,500

消防団員退職報償金掛金 9,600

消防団活動状況

（単位：人）

区 分	行 事 名	実 施 月 日	参加人員	備 考
式 典	入退団式	4/6	295	
	夏季点検	8/16	267	
	出 初 式	1/11	274	
訓 練	全団員訓練	4/20	59	※雨天実施
	ラッパ訓練	定期・特別	653	定期及び特別訓練 他
	分団訓練	夏季・年末 他	213	各分団で実施
	中継送水訓練	4/20 他	208	各分団で実施
講習会	小型重機講習会	11/30、12/7	19	座学及び実技
防火活動	花火大会警戒	7/26	67	
	年末警戒	12/28～30	610	

* 会議等では消防団幹部会・役員会を開催（各 10 回）したほか、7 月 26 日開催の太良町納涼夏まつり花火大会警戒及び 12 月 28 日～30 日の年末警戒出動により火災予防に努めた。

令和 7 年度火災発生状況

建物火災 2 件

車両火災 1 件

その他火災 2 件

③ 消防施設費

消防施設整備に要した経費で、主なものは次のとおりである。

修繕料（消火栓修理等） 1,168 千円

原材料費（消火栓） 1,175

消防施設整備費補助金	920 千円
消火栓新設等工事	1,782
工事明細	(単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
道越地区消火栓新設工事	新設(1箇所) N=1 基	605
油津地区消火栓取替工事	取替(1箇所) N=1 基	737
道の駅太良消火栓移設工事	移設(1箇所) N=1 基	440

消防施設等整備状況（令和 8 年 3 月 3 1 日現在）

消防ポンプ自動車	3 台
積載車	23 台
小型動力ポンプ	23 台
防火水槽	148 基
消火栓	197 基

④ 防災費

防災業務に要した経費で、主なものは次のとおりである。

全国町村会災害対策費用保険料分担金	933 千円
防災設備保守等委託料	3,564
防災行政無線システム改修委託料	759
防災研修等委託料	1,682
備品購入費（防災拠点事業用車輛等）	13,718
佐賀県防災行政通信ネットワーク運用管理負担金	924
佐賀県防災航空隊負担金	1,441
Jアラート受信機更新事業	6,325
工事明細	(単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
Jアラート新型受信機等更新業務	J-ALERT 受信機、自動起動装置更新	6,325

防災拠点施設整備事業	10,439 千円
工事明細	(単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
EV・PHEV 充電用屋外コンセント新設工事	充電用屋外コンセント N=3 台	539
防災倉庫新設工事	防災倉庫 1 棟、床面積 A=80.82 m ²	9,900

10 教育費

予算現額 718,337 千円、支出済額 687,646 千円で、歳出総額の 8.8%を占め、前年度に対し 662 千円の増（伸率 0.1%）であった。増加した主な理由は、町立小中学校トイレ洋式化改修工事の皆増によるものである。

(1) 教育総務費

教育委員会 12 回、小中学校校長会 12 回、その他教育関係諸会議等を開催し、学校教育行政の円滑な運営の協議等を行った。

重点施策として、学校施設の改修事業、ＩＣＴ支援員の配置、特別支援教育の推進、いじめ対策や不登校対応、１人１台タブレットの更新に向けた各種計画の策定などに取り組んだ。

① 事務局費

教育行政事務に要する人件費、補助費及び委託料等の経費である。

心の教室相談員 報酬・期末勤勉手当（会計年度任用職員 1 人） 3,734 千円

学校地域連携コーディネーター 報酬・期末勤勉手当（会計年度任用職員 1 人）

3,427

教育支援センター指導員 報酬・期末勤勉手当（会計年度任用職員 2 人）

7,140

学校ＩＣＴ支援員等配置事業委託料（4 人）

17,820

ネットワークアセスメント業務委託料（4 校）

2,640

特別支援学校就学補助金（8 人）

624

① 育英資金費

令和 7 年度貸付状況

（単位：人、千円）

区 分	貸 付 人 員			貸 付 額
		新 規	継 続	
大 学	2	0	2	960
高 校	2	0	2	480
合 計	4	0	4	1,440

令和7年度育英基金運用状況

(単位：千円)

区 分	令和6年度末 現 在 高	令和7年度中		令和7年度末 現 在 高
		増	減	
貸 付	13,067	1,440	1,590	12,917
現 金	82,860	1,590	1,440	83,010
計	95,927	3,030	3,030	95,927

小中学校学級編制状況〔令和7年5月1日 学校基本調査〕

(単位：級数、人)

小 学 校			中 学 校			計		
学級数	児 童	教 職 員	学級数	生徒	教 職 員	学級数	児童・ 生徒	教 職 員
17	320	30	11	158	26	28	478	56

(2) 小学校費

小学校の学習面において、アシスタントティーチャー、特別支援教育支援員を継続して配置し、学習環境の向上を目指すとともに、障がいのある児童の自立のための学習環境の支援を行った。また、社会科副読本「わたしたちの郷土太良町」を作成し、故郷に愛着と誇りを持つ児童の育成を目指した。学校の環境整備として、トイレ洋式化改修工事を行った。さらに、小学校入学時の保護者の経済的負担軽減を図るため、入学祝金を支給した。

① 学校管理費

小学校教育に要する管理運営費としての経常的な物件費や維持補修費、施設改修のための工事請負費等である。

特別支援教育支援員報酬 報酬・期末勤勉手当（会計年度任用職員8人）

26,206 千円

アシスタントティーチャー 報酬・期末勤勉手当（会計年度任用職員2人）

7,410

印刷製本費（社会科副読本「わたしたちの郷土太良町」等）

922

修繕料（学校施設補修等）

1,978

機械警備委託料

1,980

小学校施設維持管理委託料

3,619

小学校屋内・屋外運動場利用管理委託料

616

事務機器等リース料（カラー複合機リース等）

2,766

小学校管理用備品（机・椅子セット等）

3,851

学校施設整備改修事業

14,077

工事明細

(単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
多良小学校 管理棟屋上防水補修工事	防水補修工事 A=254.9 m ² 軒裏天井補修 A=49.2 m ²	7,169
大浦小学校 屋外体育倉庫解体工事	解体工事 A=27.3 m ²	1,100
大浦小学校 トイレ段差解消等工事	トイレスロープ N=2 箇所 トイレドア工事 一式 手すり設置 N=1 箇所 区画線 L=82m 車止め設置 N=13 箇所	462
町立小学校 トイレ洋式化改修工事	多良小学校 和式便器撤去 N=9 基 洋式便器設置 N=6 基 大浦小学校 和式便器撤去 N=6 基 洋式便器設置 N=5 基	5,346

② 教育振興費

小学校教育の振興を図るために要する経費である。

スクールカウンセラー謝金 (1 人)	800 千円
パソコン・サーバーリース料 (5 年リース)	6,341
うち 校務用パソコン (令和 6 年 12 月～令和 11 年 11 月)	2,983 千円
うち 校務用ソフトウェア (令和 4 年 7 月～令和 9 年 6 月)	680
うち 校務用サーバ (令和 5 年 2 月～令和 10 年 1 月)	1,079
うち 学習用サーバ (令和 5 年 9 月～令和 10 年 8 月)	1,599
小学校高度情報教育用備品 (i P a d 等)	3,521
小学校教材備品 (プチジョイントパーティション等)	1,304
入学祝金 (50,000 円×44 人)	2,200

(3) 中学校費

中学校の学習面において、アシスタントティーチャー、特別支援教育支援員を継続して配置し、学習環境の向上を目指すとともに、障がいのある生徒の自立のための学習環境の支援を行った。学校の環境整備として、トイレ洋式化改修工事を行った。また、中学校卒業時に、高校の入学に係る保護者の経済的負担の軽減を図るため、卒業祝金を支給した。

① 学校管理費

中学校教育に要する管理運営費としての経常的な物件費や維持補修費、施設改修のための工事請負費等である。

特別支援教育支援員報酬 報酬・期末勤勉手当（会計年度任用職員 3 人）

9,841 千円

アシスタントティーチャー 報酬・期末勤勉手当（会計年度任用職員 1 人）

3,734

部活動外部指導者謝金（5 人）

579

部活動指導員報償金（4 人）

1,630

修繕料（学校施設補修等）

1,357

機械警備委託料

1,954

中学校施設維持管理委託料

2,959

中学校屋内・屋外運動場利用管理委託料

345

町立中学校屋内運動場空調設備設置工事設計業務委託料

25,080

事務機器等リース料（カラー複合機等）

2,183

中学校管理用備品（シューズボックス等）

2,039

学校施設整備改修事業

8,712

工事明細

（単位：千円）

工 事 名	工 事 内 容	金 額
大浦中学校 管理棟屋上防水補修工事	防水補修工事 A=334.3 m ² シーリング充填工 L=180.0m	3,375
町立中学校 トイレ洋式化改修工事	多良中学校 和式便器撤去 N=6 基 洋式便器設置 N=4 基 大浦中学校 和式便器撤去 N=5 基 洋式便器設置 N=5 基	5,020
大浦中学校 管理棟内部補修工事	天井張替工事 3 階廊下、楽器庫、音楽室、被服室、資料室	317

② 教育振興費

中学校教育の振興を図るために要する経費である。

パソコン・サーバリース料（5 年リース）

6,217 千円

うち 校務用パソコン・サーバ

3,828 千円

（令和 6 年 12 月～令和 11 年 11 月）

うち 校務用ソフトウェア

567

（令和 4 年 3 月 ～ 令和 9 年 2 月）

うち 学習用サーバ (令和 6 年 12 月～令和 11 年 11 月)	1,452 千円
うち サーバ用 IT 不正接続防止機器 (令和 5 年 10 月～令和 10 年 9 月)	370
中学校高度情報教育用備品 (i P a d 等)	653 千円
中学校教材備品 (中学校教師用指導書等)	7,039
九州・全国大会出場補助金	519
卒業祝金 (50,000 円×51 人)	2,550
要保護及び準要保護生徒援助費 (準要保護生徒 9 人)	662

(4) 社会教育費

社会教育の推進については、多様化する現代社会において、町民の学習ニーズに対応するため、各種教室や事業を展開し、町民の要望に応えるよう努めた。また、公民館及び社会教育事業を円滑に行うため、公民館運営審議会及び社会教育委員会を 3 回開催した。

情報化社会に対応するため、初級者を対象としたパソコン教室を 4 講座 (16 日間) とスマートフォン教室を 6 講座 (12 日間) 開催し、情報技術の習得と普及推進に努めた。

地域住民の協力を得て、子どもたちが安全で安心できる居場所を確保し、体験活動や触れ合いを通して心豊かで健やかな成長を支援する放課後子供教室を開催した。

施設管理面として、中央公民館の出入口側溝整備工事を実施し、施設の整備を図った。

青少年、成人教育

(単位：人)

事業名	実施期日	参加者	備 考
家庭教育学級	9/5 2/13	53	園児の保護者に家庭教育学級講座 松濤保育園 18 人 大浦ふたばこども園 35 人
幼児水泳教室	6/6 ～7/10	延べ 106	町内幼・保育園の年長児を対象
クリスマスフェスタ	12/14	延べ 380	しめ縄・クリスマスリースづくり 人形劇・映画会・抽選会
放課後子供教室 (きらり)	6 月 ～3 月	延べ 907	多良・大浦教室 (昔遊び・おやつ作りほか)
サマースクール	7/23 ～8/22	延べ 161	夏休みの子どもの居場所づくり 体験活動 (キャンプ・カヌーほか)
子どもクラブスポーツ 大会 (町内大会)	7/27	29	ドッジビー (男女混成)

通学合宿	10/7 ～10/10	延べ 56	小学 5 年～6 年（3 泊 4 日）
二十歳のつどい	1/4	69	式典、DVD 観賞(キャンパスメモリー)
パソコン教室	10/2 ～11/26	延べ 120	4 講座（16 日間） ワード・エクセル
スマートフォン教室	9/4 ～3/12	延べ 129	6 講座（12 日間） スマホの基本操作・各種アプリ利用等

① 青少年育成費

青少年育成町民会議補助金 268 千円

② 公民館費

中央公民館維持管理委託料 1,115 千円

うち 中央公民館等空調機保守点検業務 957 千円

うち 消防設備等保守点検業務 158

特定建築物定期検査報告業務委託料 1,210

中央公民館出入口側溝整備工事 2,288

工事明細 (単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
中央公民館出入口側溝整備工事	側溝入替(有蓋へ)L=36m	2,288

大浦公民館床改修工事 1,155 千円

工事明細 (単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
大浦公民館床改修工事	床張替・床下コンクリート	1,155

③ 自然休養村管理センター費

指定管理委託料 6,550 千円

④ 文化財保護費

地域の伝承芸能や文化財の保存・活用を推進するため、資料館内の展示内容の見直し及び展示環境の改善を行った。あわせて、町内小中学生の校外学習における利用促進を図るとともに町ホームページの更新等を通じた広報活動の充実に努めた。

民芸保存会育成補助金 370 千円

文化連盟活動費補助金 1,100

歴史民俗資料館利用状況

(単位：人)

入 館 者 数	内 訳		
	町 内	町	外
			う ち 県 外
400	207	193	120

⑤ 図書館費

地域の情報発信の拠点、学びの拠点としての機能を充実させるため、保育園などへの移動図書館など図書館へ来館できない方々へのサービスの拡充や、外部活動の展開を行った。また、年間を通してお話し会や郷土資料の展示を行い、来館の機会を増やすとともに、来館者同士が交流できる場としての図書館づくりに努めた。

図書購入費（984 冊） 1,850 千円

図書館改修工事監理業務委託料 1,100

図書館システム保守委託料 722

図書館システムリース料 383

令和 6 年 1 月 ～ 令和 10 年 12 月（図書館システム一式）

大橋記念図書館改修工事 26,674

工事明細 (単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
大橋記念図書館改修工事	屋根塗装防水工、屋根ガラリ取替、外壁防水工	26,674

図書館利用状況（大浦公民館図書室分も含む）

令和 7 年度末蔵書数	館外貸出冊数	来館者数	貸出者数	登録者数
50,593 冊	15,771 冊	延 8,738 人	延 4,874 人	4,103 人

大橋記念図書館活動状況

(単位：人)

事 業 名	実施期日	参加者	備 考
移動図書館	年 85 回 (隔週)	延べ 1,440	・保育園等 4 園を定期的に巡回して絵本の貸出 (隔週：水、木、金)
図書館見学会	年 5 回	155	・町内保育園の園児を招待（4 園） ・小学校から校外学習として 2 年生が訪問
読書感想文 書き方教室	7/31～ 8/3	20	夏休みの児童・生徒の図書館利用を促進するため、4 日間実施
本のリサイクル フェア	年 1 回		保存期間が過ぎた雑誌等を希望者に配布

読書 バリアフリー 企画展	8 月	延べ 246	読書における多様性の重要性を広め、様々な読書 環境の向上を目指し、企画展を開催
おはなし会	年 18 回	延べ 403	・ 毎月最終土曜日：大橋記念図書館 ・ 2 カ月に 1 回（第 2 土曜日：大浦公民館） ・ 夏休み期間中、学童への出前おはなし会 ・ 3 月町外読み聞かせボランティアグループによ るおはなし会及び研修会を実施
夜のおはなし会	10/24	145	・ 閉館時間を 21 時まで延長 ・ ボランティアグループの読み聞かせや町内中学 校吹奏楽部による音楽の演奏を実施
町内小中学校で の本の読みきか せ活動	年 11 回		町内小中学校 P T A と合同での朝の本の読み聞 かせ活動（多良小 2 回、大浦小 5 回、多良中 4 回）

(5) 保健体育費

町民が気軽にスポーツ・レクリエーションに親しめるよう、施設の整備を進めるとともに、各種教室やスポーツ大会の開催に努めた。総合型地域スポーツクラブでは、3 B 体操教室、スポーツ吹矢教室及び Z U M B A クラス等を実施し、町民へのスポーツの普及を図った。スポーツに関する行事や事業活動の促進を目的として、スポーツ推進委員会を 10 回開催した。

各種スポーツ大会及び教室

(単位：人)

事 業 名	開催期日	参加者	備 考
町民スポーツ大会	4/27	1,600	多良地区 1,000 人 大浦地区 600 人
佐賀県さわやかスポーツ レクリエーション祭	5/18 5/25 7/27	35	・ スポーツウェルネス吹矢 ・ ゲートボール ・ ソフトバレー ・ ボッチャ (4 種目)
マリンスポーツ体験教室	7・8 月	1,554	
新春マラソン大会	1/10	241	
町内駅伝大会	2/1	118	10 チーム (一般：5 チーム オープン：5 チーム)
幼児フロアリズム運動体験 教室	10/19 1/23	36	いふく保育園 20 人 松濤保育園 16 人

経常的な人件費、物件費のほか、主な経費は次のとおりである。

① 保健体育総務費

スポーツ協会補助金	2,600 千円
少年スポーツクラブ育成補助金	1,400
スポーツ・文化振興会補助金	2,300

② 体育施設費

体育施設指定管理委託料	27,393 千円
B & G 海洋センター体育館用備品 (スポットクーラー等)	1,019
B & G 海洋センター艇庫用備品 (救助艇等)	3,784
道越環境広場電波時計設置工事	907

工事明細 (単位：千円)

工 事 名	工事内容	金 額
道越環境広場電波時計設置工事	電波時計設置 N=1 基	907

B & G 海洋センター運動広場ナイター照明改修工事 28,446 千円

工事明細 (単位：千円)

工 事 名	工事内容	金 額
B & G 海洋センター運動広場 ナイター照明改修工事	LED 灯照明取替 N=64 基	28,446

B & G 海洋センター艇庫階段改修工事 3,740 千円

工事明細 (単位：千円)

工 事 名	工事内容	金 額
B & G 海洋センター艇庫 階段改修工事	干満帯施工形ライニング工事 A=24.2 m ² 海上大気部補修工事 A=8.3 m ²	3,740

③ 学校給食費

学校給食は、適切な栄養の摂取による健康の保持増進、望ましい食習慣の形成、学校生活を豊かにすることによる明るい社交性及び協同の精神の涵養などを目的として実施している。特に、児童生徒が身体的にも精神的にも急速に成長する時期であるため、栄養バランスがとれた給食の提供に努めている。

今年度も学校給食費の無料化を引き続き実施した。さらに、平成 28 年度から開始した地域の農産物等を活用する「たら産うまかもん給食支援事業」を継続し、1 学期、2 学期、3 学期に各 1 回実施した。

学校給食関係で経常的な人件費、物件費のほか、主な経費は次のとおりである。

水道料、電気料及び燃料用のプロパンガス等の施設経費	12,309 千円
給食センター維持管理委託料	4,053
学校給食費補助金	28,977
たら産うまかもん給食支援事業費補助金	422

11 災害復旧費

予算現額 66,626 千円、支出済額 29,494 千円で、歳出総額の 0.4%を占め、前年度に対し 17,567 千円の増（伸率 147.3%）であった。増加した主な理由は、災害件数の増加に伴う復旧工事等の増加によるものである。

(1) 農林水産施設災害復旧費

① 農地等災害復旧費

重機借上料（土砂撤去等 3 箇所）	1,026 千円
農地等災害復旧事業（補助・現年災）	7,092

工事明細 (単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
7 年災 47-1 号・101 号 高木地区災害復旧工事	農地（田） L=17.0m 練ブロック積 A=5.0 m ² 水路 L=17.0m 練ブロック積 A=57.8 m ²	7,092

② 林道災害復旧費

林道災害復旧事業（補助・現年災）	2,200 千円
------------------	----------

工事明細 (単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
林道災害復旧工事 林道角の内線	延長 L=7.0m コンクリートブロック積 A=23.6 m ²	2,200

林道災害復旧事業（単独・現年災）	1,518 千円
------------------	----------

工事明細 (単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
管理道喰場線災害復旧工事	延長 L=49.0m As 舗装 A=103.1 m ²	1,518

(2) 公共土木施設災害復旧費

① 道路橋梁等災害復旧費

道路橋梁等災害調査設計委託料 4,840 千円

重機借上料 999

道路橋梁等災害復旧事業（補助・過年災） 703

工事明細 (単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
6 年災第 7 号 町道亀崎・破瀬ノ浦線道路災害復旧工事	延長 L=9.0m 大型土のう設置 N=16 袋	703

道路橋梁等災害復旧事業（補助・現年災） 10,690 千円

工事明細 (単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
7 年災第 49 号 町道亀崎・破瀬ノ浦線道路災害復旧工事 (前払金)	延長 L=16.5m 吹付法枠工 A=208.0 m ²	7,700
7 年災第 49 号 町道亀崎・破瀬ノ浦線道路災害復旧工事 (応急本工事)	延長 L=16.5m 大型土のう設置 N=61 袋	2,990

12 公債費

予算現額 541,289 千円、支出済額 540,632 千円で、歳出総額の 6.9%を占め、前年度に対し 33,591 千円の増（伸率 6.6%）であった。

長期債元金償還（経常的なもの） 524,761 千円

長期債利子償還（経常的なもの） 15,871

地方債現在高の状況 (単位：千円)

令和 6 年度末現在高	令和 7 年度借入額	令和 7 年度償還額	令和 7 年度末現在高
4,187,824	353,300	524,761	4,016,363

公債費及び地方債現在高の推移は次のとおりである。

(単位：千円、%)

年度	公債費	地方債残高	実質公債費比率
平成 28 年度	466, 045	4, 591, 323	3. 9
平成 29 年度	480, 541	4, 736, 244	3. 5
平成 30 年度	481, 639	4, 798, 755	3. 7
平成 31 年度	462, 205	4, 594, 287	4. 2
令和 2 年度	487, 588	4, 549, 699	4. 5
令和 3 年度	509, 658	4, 671, 271	5. 0
令和 4 年度	538, 214	4, 701, 912	5. 5
令和 5 年度	512, 850	4, 479, 036	6. 0
令和 6 年度	507, 041	4, 187, 824	6. 5
令和 7 年度	540, 632	4, 016, 363	6. 8

2 特別会計

特定な事業を行うため、一般会計と区別して経理を行っている特別会計は、次のとおりである。

後期高齢者医療特別会計
国民健康保険特別会計

各会計にかかる説明は以下のとおりである。

(1) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度の基本的な対象者は 75 歳（75 歳の誕生日当日から資格を有する）以上であるが、一定の障害【表 1】を持たれる 65 歳以上の方々についても申請し佐賀県後期高齢者医療広域連合の認定を受ければ加入することができる。

都道府県単位で設置されている後期高齢者医療広域連合が運営主体（保険者）となり、被保険者資格の管理、保険料率等の決定・賦課、医療給付等の事務を行う。町の役割としては、在住する被保険者から保険料を徴収し、各種申請や届出の受付、資格確認書の引き渡し等の窓口業務を主とする。

なお、令和 8 年 3 月末現在の被保険者数は 1,882 人であり、詳細は【表 2】のとおりとなっている。

また、令和 4 年 10 月 1 日から、現役世代の負担を抑え、国民皆保険を未来につないでいくため一定以上の所得がある方について医療費の窓口負担割合が 2 割となっている。

【表 1】障害の程度

身体障害者手帳	1 級、2 級、3 級	
	4 級	音声機能、言語機能の著しい障害
		両下肢のすべての指を欠くもの
		1 下肢を下腿の 2 分の 1 以上で欠くもの
		1 下肢の機能の著しい障害
精神障害者保健福祉手帳	1 級、2 級	
療育手帳	A（重度）	
国民年金法等の障害年金	1 級、2 級	

【表 2】被保険者の状況

(単位：人)

年 齢 階 層	被保険者 総 数	うち現役並み所得者			うち一般		うち低所得	
		3 割負担			2 割負担	1 割負担		
		Ⅲ	Ⅱ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅰ
65 歳～69 歳	1	0	0	0	0	1	0	0
70 歳～74 歳	3	0	0	0	0	0	1	2
75 歳～79 歳	684	8	6	25	86	333	176	51
80 歳～84 歳	447	3	0	12	43	205	121	63
85 歳～89 歳	401	2	0	7	23	185	108	75
90 歳～94 歳	242	1	0	1	4	120	57	59
95 歳～99 歳	95	0	0	1	4	28	29	33
100 歳～	9	0	0	0	1	5	1	2
計	1, 882	14	6	46	161	877	493	285
割合 (%)	100. 0	3. 5			8. 6	87. 9		

●自 己 負 担 割 合：3 割 現役並み所得者Ⅲ、Ⅱ、Ⅰ

2 割 一般Ⅱ

1 割 一般Ⅰ、低所得者Ⅱ、Ⅰ

●所 得 区 分

・現役並み所得者Ⅲ：本人又は同一世帯の後期高齢被保険者の住民税課税所得が
690 万円以上の方

・現役並み所得者Ⅱ：本人又は同一世帯の後期高齢被保険者の住民税課税所得が
380 万円以上の方

・現役並み所得者Ⅰ：本人又は同一世帯の後期高齢被保険者の住民税課税所得が
145 万円以上の方

・一 般 Ⅱ：現役並み所得者Ⅲ・Ⅱ・Ⅰ以外の被保険者で

① 後期高齢被保険者が 1 人の世帯

住民税課税所得が 28 万円以上かつ年金収入＋その他の
合計所得額が 200 万円以上の方

② 後期高齢被保険者が複数の世帯

住民税課税所得が 28 万円以上かつ年金収入＋その他の
合計所得額が 320 万円以上の方

・一 般 Ⅰ：現役並み所得者Ⅲ・Ⅱ・Ⅰ、一般Ⅱ、低所得者Ⅱ・Ⅰ以外の方

・低 所 得 者 Ⅱ：世帯の全員が住民税非課税の方で、低所得者Ⅰ以外の方

・低 所 得 者 Ⅰ：世帯の全員が住民税非課税で、その世帯の各所得（年金の場合
は年金収入から約 80 万円を差し引いた額。給与の場合は給与所得
から 10 万円を差し引いた額）の合計が 0 円となる方

令和7年度の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	172,747 千円
歳出総額	170,674
差 引	2,073

1 歳入について

予算現額 176,160 千円に対して、調定額 173,073 千円、収入額 172,747 千円となり、前年度に対し、9,205 千円の増（伸率 5.6%）であった。

主な歳入については、以下のとおりである。

(1) 後期高齢者医療保険料

保険料の納付状況については、次のとおりである。

（単位：千円）

種 別	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	うち還付未済額
特別徴収（現年度分）	68,092	68,205	0	△113	113
普通徴収（現年度分）	39,385	39,047	0	338	0
普通徴収（滞納繰越分）	574	473	0	101	0
合 計	108,051	107,725	0	326	113

●令和7年度の保険料率

保険料は、被保険者全員が等しく負担する「均等割額」と被保険者の所得に応じて負担する「所得割額」を合計して個人単位で計算する。〔賦課限度額：80 万円〕

※保険料率等の推移については、【表 3】を参照

保険料の納付方法は、原則として年金から天引き〔特別徴収〕される。ただし、介護保険料と後期高齢者医療保険料との合算額が、年金額の半分以上を超える場合は、特別徴収とはならず、納付書払い又は口座振替〔普通徴収〕となる。

(2) 一般会計繰入金 63,362 千円

内 訳	・ 保険基盤安定繰入金	49,748 千円
	・ 事務費繰入金	13,614

【表 3】保険料率の推移

年 度		均等割額（円）	所得割額（％）	賦課限度額（円）
ア	平成 20～21 年度	47,400	8.80	500,000
イ	平成 22～23 年度	47,400	8.80	500,000
ウ	平成 24～25 年度	49,500	9.60	550,000
エ	平成 26～27 年度	51,800	9.88	570,000
オ	平成 28～29 年度	51,800	9.88	570,000
カ	平成 30～31 年度	51,800	9.88	620,000
キ	令和 2～3 年度	52,300	10.06	640,000
ク	令和 4～5 年度	54,100	10.23	660,000
ケ	令和 6～7 年度	57,100	11.09	800,000
前回保険料率からの上昇額 ケ ー ク		3,000 円増	0.86 ポイント増	140,000 円増

2 歳出について

予算現額 176,160 千円、支出済額 170,674 千円で、前年度に対して 8,069 千円の増（伸率 5.0%）であった。

主な歳出については、以下のとおりである。

(1) 子ども・子育て支援金創設に伴うシステム改修委託料 2,633 千円

(2) 佐賀県後期高齢者医療広域連合納付金

内訳については、次のとおりである。

(単位：千円)

共通経費負担金（一般会計）	3,552
共通経費負担金（特別会計）	5,107
保険料（特別徴収＋普通徴収）	107,293
保険基盤安定負担金	49,748
合 計	165,700

(3) はり・きゅう利用費給付金 393 千円

(4) 一般会計繰出金 932 千円 ※前年度決算剰余金

(2) 国民健康保険特別会計

国民健康保険制度については、平成 30 年度から佐賀県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等、国保運営の中心的な役割を担っている。

太良町においては、地域住民と身近な関係の中、資格管理、保険給付、保険税率の決定、賦課・徴収、保健事業等、地域におけるきめ細かい事業を引き続き行っている。

近年、日本国内では少子高齢化が進み、太良町国民健康保険においても加入者の年齢構成は高く、令和 7 年度末で全体加入者に占める 60 歳以上の方の割合は、52.4%となっている。【表 1】

主な加入者は、自営業者、第一次産業従事者及び失業等により離職された方や、定年退職後の方などであり、その所得水準は他の医療保険と比較して低い状況である。【表 2】

また、医療費は県内においては平均よりも低い状況ではあるが、加入者の高齢化等により増加傾向である。

なお、医療費抑制の保健事業として、特定健康診査（内臓肥満・生活習慣病の予防）の受診率目標を 60%としているが、令和 7 年度の特定健診受診率は、50.3%（速報値）であり、前年度の 49.5%から増加したものの目標を達成できなかった。今後も、目標達成に向け健康意識の啓発等に努め、事業を実施する。

【表 1】 町民全体の男女別年齢階層人口と国保被保険者数（令和 7 年度末）

（単位：人）

年 齢 階 層	0 ～9	10 ～19	20 ～29	30 ～39	40 ～49	50 ～59	60 ～69	70 ～74	75 以上	計
人口男	224	328	294	287	386	503	634	322	707	3,685
人口女	211	291	253	251	343	494	574	345	1,185	3,947
人口計	435	619	547	538	729	997	1,208	667	1,892	7,632
国保男	54	67	59	66	114	168	312	233	－	1,073
国保女	51	73	52	57	74	107	243	251	－	908
国保計	105	140	111	123	188	275	555	484	－	1,981
国保加入割合	24.1%	22.6%	20.3%	22.9%	25.8%	27.6%	45.9%	72.6%	－	26.0%
構成比	5.3%	7.1%	5.6%	6.2%	9.5%	13.9%	28.0%	24.4%	－	100.0%

【表 2】国保被保険者世帯の所得階層（令和 7 年度末）

世帯総所得金額	世 帯 数	割合（％）
800 万円以上	30	2.6
700 万円 ～ 800 万円未満	9	0.8
600 万円 ～ 700 万円未満	8	0.7
500 万円 ～ 600 万円未満	30	2.6
400 万円 ～ 500 万円未満	23	1.9
300 万円 ～ 400 万円未満	61	5.2
200 万円 ～ 300 万円未満	119	10.2
100 万円 ～ 200 万円未満	250	21.4
33 万 1 円 ～ 100 万円未満	217	18.6
所得なし ～ 33 万円以下	420	36.0
計	1,167	100.0

1 決算総額

令和 7 年度の決算は、下記のとおりである。

歳入総額	1,424,269 千円
歳出総額	1,290,735
差 引	133,534

2 療養の給付状況

(単位：世帯、人、件、日、千円)

年間平均世帯数 (3月～翌2月)			1,206		年間平均被保険者数 (3月～翌2月)		2,066	
種 別			件 数	日 数	費 用 額		保険者負担額	
令和7年3月 から 令和8年2月	療養の給付等	入 院	944	18,211	485,856		356,471	
		入 院 外	18,208	28,390	280,285		205,286	
		歯 科	4,111	6,550	48,458		35,374	
		薬 剤 の 支 給	12,984	(15,362 枚)	142,881		105,260	
		食 事 の 療 養	(916)	(51,531 回)	36,350		21,879	
		訪 問 看 護	118	737	7,477		5,461	
		小 計 A	36,365	53,888	1,001,307		729,731	
	療養費等	療 養 費	37		1,142		839	
		そ の 他	1,340		7,963		5,881	
		小 計 B	1,377		9,105		6,720	
	計 A + B = C		37,742	53,888	1,010,412		736,451	
	高 額 療 養 費 D		2,157				124,666	
	その他の給付	出産育児一時金	6		3,001		3,001	
		葬 祭 費	13		390		390	
		傷 病 手 当	0		0		0	
		計 E	19		3,391		3,391	
	審 査 手 数 料 F		35,913		2,296		2,296	
合 計 C + D + E + F = G			75,831	53,888	1,016,099		866,804	

(注) 出産育児一時金は手数料を含む。高額療養費は介護合算療養費を含む。

※ 令和7年度「療養の給付等」の保険者負担額合計の前年度対比は90.8%となった。その他の前年度対比は、次のとおりである。

療養費	91.5%
高額療養費	87.3%
出産育児一時金	66.8% (R6年度 9件 → R7年度 6件)
葬祭費	61.9% (R6年度 21件 → R7年度 13件)
審査手数料	96.4%

3 歳入について

(1) 国民健康保険税

予算現額 238,192 千円、調定額 259,993 千円、収入済額 239,936 千円で、歳入総額の 16.9%を占め、前年度に対し 4,479 千円の減（伸率△1.8%）であった。国民健康保険税が減少した要因は、被保険者数及び収納率の減少によるものと考ええる。

なお、収納状況は下表のとおりで、現年度分の収納率は 96.67%、対前年比 1.45%の減。滞納繰越分の収納率は 19.64%、対前年比 5.96%の増となった。

収納率は減少となったものの佐賀県平均（現年度分）95.55%より高い収納率となっており、これは被保険者の納税意識が高いことと納税相談などの地道な収納対策を講じていることが要因と考えられる。

今後も国保財政の実情を理解してもらい、収納率 100%を目指し被保険者の協力を求めたい。

（単位：千円、%）

種 別	予 算 額	調 定 額	収 入 額	うち還付 未済額	収 納 率	
					令和 7 年度	令和 6 年度
現 年 分	235,225	245,166	237,024	15	96.67	98.13
滞 納 繰 越 分	2,967	14,827	2,912	0	19.64	13.68
合 計	238,192	259,993	239,936	15	92.28	94.00

◆ 年度別収入状況

（単位：円、%）

年 度	区 分	一世帯当たり 現年度調定額	被保険者一人当たり 現 年 度 調 定 額	被保険者一人当たり 現 年 度 収 入 額	収 納 率
令和 5 年度	医 療 分	136,284	76,603	107,844	98.73
	後期支援者	42,164	23,700		
	介 護 分	34,156	26,099		
令和 6 年度	医 療 分	139,959	79,894	111,988	98.13
	後期支援者	44,063	25,153		
	介 護 分	35,454	27,329		
令和 7 年度	医 療 分	142,349	83,094	114,719	96.67
	後期支援者	45,259	26,419		
	介 護 分	35,413	27,809		

* 令和 7 年度平均国保世帯数 1,206 世帯、うち平均介護保険 2 号世帯数 534 世帯
平均被保険者数 2,066 人、うち平均介護保険 2 号被保険者数 680 人

一般被保険者の軽減額については、県 3/4、町（一般会計） 1/4、保険者支援分については、国 1/2、県 1/4、町（一般会計） 1/4 の補てんがそれぞれ措置されており、今年度の繰入額は次のとおりである。

（単位：千円）

区 分	国	県	町	計
保 険 税 軽 減 分	—	(3/4) 27, 324	(1/4) 9, 108	36, 432
保 険 者 支 援 分	(1/2) 11, 856	(1/4) 5, 928	(1/4) 5, 928	23, 712
未就学児均等割 保 険 税 負 担 分	(1/2) 328	(1/4) 164	(1/4) 164	656
産 前 産 後 保 険 税 負 担 分	(1/2) 100	(1/4) 50	(1/4) 51	201

◆ 低所得世帯に対する軽減の状況

（単位：世帯、千円）

種 別	医 療 分		後期高齢者支援分		介 護 分		軽減額計
	世帯数	軽減額	世帯数	軽減額	世帯数	軽減額	
7 割軽減	421	18, 260	421	4, 785	142	1, 513	24, 558
5 割軽減	183	6, 732	183	1, 731	68	562	9, 025
2 割軽減	134	2, 097	134	538	64	214	2, 849
合 計	738	27, 089	738	7, 054	274	2, 289	36, 432

※保険基盤安定負担金繰入金算出基礎表による 10 月 31 日現在の本算定における件数、金額

(2) 国庫支出金

予算現額 42 千円、調定額、収入済額はともに 42 千円であった。

国庫補助金

社会保障・税番号制度システム整備費補助金

42 千円

(3) 県支出金

予算現額 1, 038, 529 千円、調定額、収入済額はともに 1, 001, 791 千円で、歳入総額の 70.3%であった。内訳は、次のとおりである。

県補助金

保険給付費等交付金

普通交付金	906,593 千円
特別交付金	95,198

ア分	特別調整交付金（市町分）	52,286
イ分	保険者努力支援制度分	8,041
ウ分	都道府県繰入金（2号分）	32,209
エ分	特定健康診査等負担金	2,662

(4) その他の収入

その他の収入で主なものは、一般会計繰入金 87,453 千円（伸率△13.9%）、繰越金 94,271 千円（伸率 96.1%）である。一般会計繰入金の内容は、保険基盤安定繰入金、未就学児均等割保険税繰入金、事務費等繰入金、出産育児一時金繰入金、財政安定化支援事業繰入金、産前産後保険税繰入金である。

◆令和 7 年度の国民健康保険給付費基金積立状況

（単位：千円）

令和 6 年度末 現 在 高	令 和 7 年 度 増 減			令和 7 年度末 現 在 高
	積 立		取 り 崩 し	
	基 金 利 子	積 立 金		
102, 220	0	94, 300	0	196, 520

※令和 7 年度積立金 94,300 千円については、令和 6 年度決算時の剰余金（188,571 千円）の約 1/2 を積立てたもの

◆国民健康保険給付費基金残高状況

（単位：千円）

年度	前年度末残高	利子積立	剰余金積立	取崩し	年度末残高
令和 3 年度	78,420	0	89,100	0	167,520
令和 4 年度	167,520	0	32,300	0	199,820
令和 5 年度	199,820	0	32,200	66,000	166,020
令和 6 年度	166,020	0	48,200	112,000	102,220
令和 7 年度	102,220	0	94,300	0	196,520

4 歳出について

(1) 総務費

予算現額 29,264 千円、支出済額 25,886 千円で、歳出総額の 2.0%を占め、前年度に対し 39,813 千円の減（伸率△60.6%）であった。

なお、主な内容は、会計年度任用職員の人件費、国保連合会への負担金、経常的な物件費の経費及び納税奨励費等である。

市町村事務処理標準システム共同運用業務委託料	10,107 千円
ガバメントクラウド利用料（国保分）	2,005
国民健康保険税納税奨励金	3,187
※完納徴収税額の 100 分の 2.0（100 円未満切捨）	

納税奨励金の状況

年 度	納税組合班数	うち完納班数	奨励金(千円)
令和 3 年度	250	233	3,700
令和 4 年度	250	228	3,026
令和 5 年度	250	235	3,422
令和 6 年度	250	231	3,323
令和 7 年度	250	235	3,187

(2) 保険給付費

予算現額 976,603 千円、支出済額 866,804 千円で、歳出総額の 67.1%を占め、前年度に対し 88,107 千円の減（伸率△9.2%）であった。

◆ 年度別療養の給付等状況

（単位：件、日、千円、円、回）

年度	件 数	日 数	費 用 額	保 険 者 負 担 額	1 件当 り費用額	1 人当 り費用額	1 人当 たり 受 診 件 数
令和 5 年度	39,185	53,779	1,014,284	744,179	25,884	445,057	17.19
令和 6 年度	37,586	54,596	1,086,449	797,359	28,906	501,361	17.34
令和 7 年度	36,365	53,888	1,001,307	729,731	27,535	484,660	17.60

※令和 7 年度平均被保険者数 2,066 人

(3) 国民健康保険事業費納付金

予算現額 363,903 千円、支出済額 363,901 千円で、歳出総額の 28.2%を占めている。
平成 30 年度から佐賀県が運営主体となったことに伴い、県国保特別会計へ事業費納付金を納付し、保険給付費等交付金を受け取る制度へ改正されている。

支出内訳については、下記のとおりである。

(単位：千円)

ア 医療給付費分	市町が支払う保険給付費を県が市町に交付するための財源	268,694
イ 後期高齢者支援金等分	後期高齢者医療制度の財源	68,791
ウ 介護納付金分	介護保険制度の財源	26,416
計		363,901

◆各納付金の状況

ア 医療費給付分

(単位：千円)

年 度	一 般 分	退 職 分	計
令和 5 年度	251,951	—	251,951
令和 6 年度	264,705		264,705
令和 7 年度	268,694		268,694

イ 後期高齢者支援金等分

(単位：千円)

年 度	一 般 分	退 職 分	計
令和 5 年度	69,443	—	69,443
令和 6 年度	73,221		73,221
令和 7 年度	68,791		68,791

ウ 介護納付金分

(単位：千円、人、円)

年 度	介護納付金	第 2 号被保険者数 (年 間 平 均)	1 人当たり 平均納付金額
令和 5 年度	28,315	780	36,301
令和 6 年度	31,055	720	43,132
令和 7 年度	26,416	680	38,847

(4) 保健事業費

予算現額 23,950 千円、支出済額 17,609 千円で、歳出総額の 1.4%を占め、前年度に対し 175 千円の減（伸率△1.0%）であった。

主な内容は、特定健康診査事業及びはり・きゅうに係る費用助成事業等である。

特定健診・保健指導業務委託料	6,538 千円
特定健康診査データ分析及び受診勧奨業務委託料	3,902
はり・きゅう利用費給付金	501

◆ 年度別総務費、保健事業費支出状況

年 度	総 務 費 (千円)	保健事業費 (千円)	計 (千円)	歳出総額の割合 (%)
令和 5 年度	30,000	17,844	47,844	3.7
令和 6 年度	65,699	17,784	83,483	5.9
令和 7 年度	25,886	17,609	43,495	3.4

◆ 特定健診、保健指導実施状況

年 度	特 定 健 診		保 健 指 導	
	受診者数 (人)	受診率 (%)	利用者数 (人)	実施率 (%)
令和 5 年度	718	48.0	63	67.7
令和 6 年度	701	49.5	76	79.2
令和 7 年度	674	50.3	60	—

※令和 7 年度特定健診受診者数及び受診率は令和 8 年 4 月末速報値

※令和 7 年度の保健指導実施率は令和 8 年 10 月確定のため未記載

(5) 諸支出金

予算現額 19,072 千円、支出済額 16,534 千円で、歳出総額の 1.3%を占め、前年度に対し 13,486 千円の増（伸率 442.5%）であった。

主な内容は、一般被保険者還付金、県支出金精算返納金及び一般会計繰出金である。

一般被保険者還付金（17 件）	564 千円
県支出金精算返納金（前年度普通交付金等の額に確定によるもの）	14,569
一般会計繰出金（前年度事務費等繰入金の精算返納）	1,401

